

令和 3(2021)年度

学校法人田村学園
事業報告

(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

令和 4 年 5 月 23 日

<凡 例>

多摩 : 多摩大学多摩キャンパス

湘南 : 多摩大学湘南キャンパス

聖校 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

(聖高 : 多摩大学附属聖ヶ丘高等学校、聖中 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校)

目校 : 多摩大学目黒中学校高等学校

(目高 : 多摩大学目黒高等学校、目中 : 多摩大学目黒中学校)

目幼 : 目黒幼稚園

大幼 : 大森双葉幼稚園

三幼 : 三宿さくら幼稚園

大スイ : 大森双葉スイミングクラブ

三スイ : 三宿さくらスイミングファミリー

○中期 : 学校法人田村学園中期計画 (第○期) ※3 中期は R2~R6 年度

RO業計 : 令和○年度学校法人田村学園事業計画

RO業報 : 令和○年度学校法人田村学園事業報告

SMIS : 経情 : 経営情報学部

SGS : グローバルスタディーズ学部

TGS : 大学院研究科

AP : アドミッション・ポリシー

CP : カリキュラム・ポリシー

DP : ディプロマ・ポリシー

AsP : アセスメント・ポリシー

VOICE : 学生による授業評価

AL : アクティブ・ラーニング

FD : Faculty Development

SD : Staff Development

AEP : 英語集中教育

DX : デジタルトランスフォーメーション

< 目 次 >

I 法人の概要	1
I-1 基本情報	1
I-2 建学の精神	1
I-3 学校法人の沿革	1
I-4 設置する学校・学部・学科等	2
I-5 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
I-6 収容定員充足率	4
I-7 役員の概要	4
I-8 評議員の概要	5
I-9 教職員の概要	5
II 事業の概要	6
II-1 多摩大学	6
II-1-1 主な教育・研究の概要	6
II-1-1-1 3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証	6
II-1-1-2 卒業の認定に関する方針 (DP)	7
II-1-1-3 教育課程の編成及び実施に関する方針 (CP)	8
II-1-1-4 入学者の受入れに関する方針 (AP)	8
II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	9
II-1-2-1 入試	9
II-1-2-2 教育の質的向上	11
II-1-2-3 授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)	12
II-1-2-4 学修支援	14
II-1-2-5 図書館	15
II-1-2-6 学生支援、院生支援	16
II-1-2-7 就職支援	17
II-1-2-8 地域・社会貢献、産官学民連携	19
II-1-2-9 国際交流	20
II-1-2-10 施設・設備の改善、学修環境の改善	21
II-1-2-11 FD、教員の質向上	21
II-1-2-12 IR 活動	22
II-1-2-13 大学間等連携	22
II-1-2-14 保護者との協働	23
II-1-2-15 事務局運営管理	23
II-1-2-16 研究開発機構	24

Ⅱ-2 中学校高等学校	……	29
Ⅱ-3 幼稚園	……	38
Ⅱ-4 施設設備整備事業の概要	……	40
Ⅲ 財務の概要	……	42
Ⅲ-1 決算の概要	……	42
Ⅲ-2 その他	……	46
Ⅲ-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針	……	48

I 法人の概要

I-1 基本情報

1 法人の名称：学校法人田村学園

2 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等：

所在地 東京都目黒区下目黒四丁目 10 番 24 号

TEL 03-3712-2737、FAX 03-3712-2688

ホームページアドレス（多摩大学 URL）<https://www.tama.ac.jp/>

I-2 建学の精神

田村学園の建学の精神は、「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指すである。

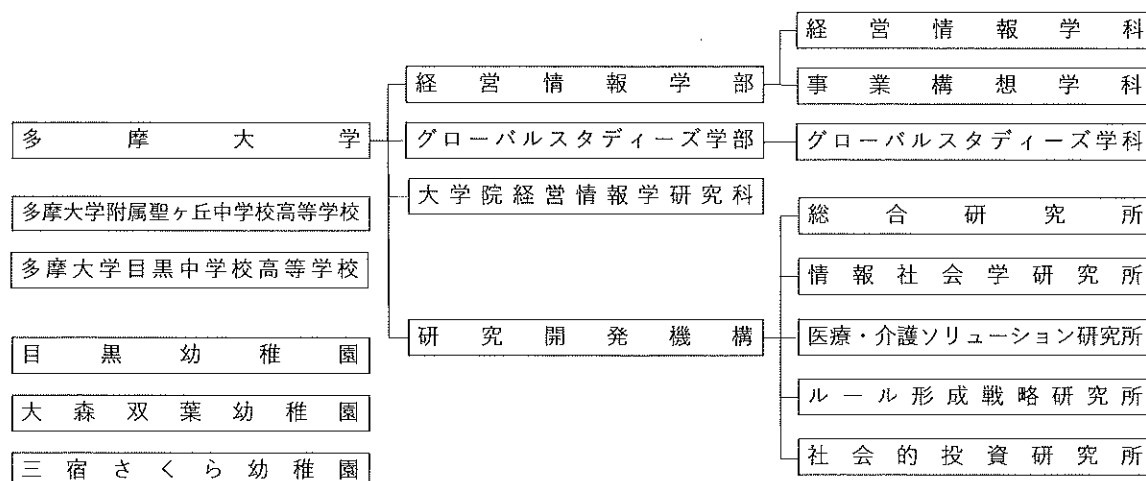
I-3 学校法人の沿革

昭和 12（1937）年	10 月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和 18（1943）年	3 月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和 23（1948）年	4 月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和 23（1948）年	5 月	目黒学園幼稚園を設置
昭和 26（1951）年	3 月	学校法人田村学園に組織変更
昭和 37（1962）年	3 月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 43（1968）年	4 月	大森双葉幼稚園を設置
昭和 45（1970）年	1 月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和 50（1975）年	12 月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 56（1981）年	3 月	三宿さくら幼稚園を設置

昭和 61 (1986) 年	7 月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和 63 (1988) 年	4 月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元 (1989) 年	4 月	多摩大学 (経営情報学部) を設置
平成元 (1989) 年	5 月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2 (1990) 年	4 月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3 (1991) 年	4 月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5 (1993) 年	4 月	多摩大学に大学院 (経営情報学研究科博士課程前期) を設置
平成 6 (1994) 年	4 月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7 (1995) 年	4 月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7 (1995) 年	4 月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7 (1995) 年	4 月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7 (1995) 年	9 月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8 (1996) 年	4 月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成 10 (1998) 年	4 月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成 16 (2004) 年	4 月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成 19 (2007) 年	4 月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成 27 (2015) 年	4 月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任
令和 2 (2020) 年	7 月	田村邦彦学園長逝去

I-4 設置する学校・学部・学科等

(令和 3(2021)年 5 月 1 日現在)



○設置学校等の所在地、学長・校長・園長(令和3(2021)年5月1日現在)：

- ・多摩大学
 - 所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1 (経営情報学部・大学院)
 - 所在地 神奈川県藤沢市円行802番地 (グローバルスタディーズ学部)
 - 学長 寺島實郎
- ・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校
 - 所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1
 - 校長 石飛一吉
- ・多摩大学目黒中学校高等学校
 - 所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号
 - 校長 田村嘉浩
- ・目黒幼稚園
 - 所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号
 - 園長 田村眞子
- ・大森双葉幼稚園
 - 所在地 東京都大田区中央2丁目11番7
 - 園長 田村眞子
- ・三宿さくら幼稚園
 - 所在地 東京都世田谷区三宿2丁目27番4
 - 園長 田村眞子

I-5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3(2021)年5月1日現在)

(単位:人)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	5	4	25	10	※1
	大学院 経営情報学研究科修士課程	60	64	120	123	
	大学院 計	65	68	145	133	
	経営情報学部	317	384	1,280	1,500	※1
	経営情報学科	118	142	480	501	
	事業構想学科	199	242	800	999	
	グローバルスタディーズ学部同学科	147	159	600	646	
多摩大学 計	464	543	1,880	2,146		
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	120	105	360	366		
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	120	108	360	310		
多摩大学目黒高等学校	264	256	792	836		
多摩大学目黒中学校	114	108	342	370		
目黒幼稚園	90	69	300	247	※2	
大森双葉幼稚園	70	53	210	167	※2	
三宿さくら幼稚園	60	64	175	203	※2	

※1:秋入学者を含む。※2:3歳児入園を示す。

I-6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

(現員/収容定員)

学校名		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	0.03	0.17	0.27	0.24	0.40
	大学院 経営情報学研究科修士課程	0.86	0.99	1.06	0.96	1.03
	大学院 計	0.69	0.83	0.90	0.83	0.92
	経営情報学部	1.10	1.15	1.19	1.15	1.17
	経営情報学科	0.98	1.12	1.12	1.03	1.04
	事業構想学科	1.19	1.17	1.23	1.23	1.24
	グローバルスタディーズ学部同学科	1.00	1.09	1.10	1.11	1.08
	多摩大学 計	1.07	1.13	1.14	1.14	1.14
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	0.99	1.02	0.98	0.94	1.02
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校	0.94	0.87	0.95	1.00	0.86
多摩大学目黒高等学校	1.16	1.05	1.07	1.08	1.06	
多摩大学目黒中学校	0.98	1.02	1.11	1.09	1.08	
目黒幼稚園	0.97	0.92	0.95	0.94	0.82	
大森双葉幼稚園	1.09	1.04	0.99	0.82	0.80	
三宿さくら幼稚園	1.14	1.10	1.17	1.17	1.16	

I-7 役員の概要

(令和3(2021)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	常勤非常勤の別	主な現職等
6人	理事長	田村嘉浩	平成14年2月1日	常勤※	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	理事	寺島實郎	平成21年4月1日	常勤※	多摩大学学長
	常務理事	藤本多真美	令和2年4月1日	常勤※	多摩大学目黒中学校教頭
	理事	木曾 功	平成29年4月1日	非常勤	千葉科学大学学長
	理事	堀内 勉	平成27年6月1日	非常勤	株式会社アクアイグニス取締役会長
	理事	林 博	平成14年2月1日	非常勤	学校法人渋谷教育学園評議員
2人	監事	北村健治	平成30年7月1日	非常勤	
	監事	内藤娃子	昭和57年2月1日	非常勤	

(注1) ※は業務執行理事(その他の理事は非業務執行理事)を示す。

(注2) 責任免除・責任限定契約及び補償契約・役員賠償責任保険契約は該当なし。

I-8 評議員の概要

(令和3(2021)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	主な現職等
14人	評議員 ※	田村嘉浩	平成14年2月1日	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	評議員 ※	寺島實郎	平成21年4月1日	多摩大学学長
	評議員 ※	藤本多眞美	平成11年4月1日	多摩大学目黒中学校教頭
	評議員 ※	木曾 功	平成29年4月1日	
	評議員 ※	堀内 勉	平成27年6月1日	
	評議員 ※	林 博	平成14年2月1日	
	評議員	川端一郎	令和元年10月1日	
	評議員	川合弘造	平成21年2月12日	
	評議員	田村ふみこ	昭和58年4月1日	名誉園長
	評議員	(欠)		
	評議員	萩原妙子	平成21年4月1日	
	評議員	宮本実香	平成24年3月1日	
	評議員	宮地隆夫	平成25年4月1日	多摩大学事務局長
	評議員	石飛一吉	平成31年4月1日	多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校校長

(注)※は理事兼任者を示す。

I-9 教職員の概要

(令和3(2021)年5月1日現在)

(単位:人数は人、年齢は歳)

学校名	教員			職員			備考
	本務	兼務	平均年齢	本務	兼務	平均年齢	
多摩大学	67	97	53.1	46	29	44.5	
大学院・経営情報学部	46	57	53.8	29	22	44.5	
グローバルスタディーズ学部	21	40	51.4	17	7	44.4	
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	21	9	47.5	3	1	46.3	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	19	15	42.9	1	3	46.0	
多摩大学目黒高等学校	42	25	43.6	7	6	46.6	
多摩大学目黒中学校	19	7	44.1	2	0	42.5	
目黒幼稚園	19	4	39.0	1	2	54.0	
大森双葉幼稚園	16	3	39.8	1	1	55.0	
三宿さくら幼稚園	12	5	33.3	1	1	49.0	

(注)平均年齢は、本務を示す。

II 事業の概要

II-1 多摩大学

II-1-1 主な教育・研究の概要

実学志向の多摩大学は、「現代の志塾」という教育理念に基づき、地域のローカリティを徹底的に掘り下げればグローバリティにつなげることを体感する「多摩学」を展開し、「多摩グローバル人材」の育成に軸足を置いている。2021年度は、「第3期中期計画」(5年)の第2年度であり、「令和の3つのキーワード」として、「アジアダイナミズム」「デジタルトランスフォーメーション(DX)」「ジェロントロジー」を明確に掲げた諸活動を展開した。

コロナ禍の影響が続く中、本学は、教育の質向上を最重要課題とし、検温・消毒・換気・飛沫防止その他の体制を継続し、同一授業の複数開講などによって受講者数を押さえるなどの感染対策を教職協働で徹底することによって、できる限り対面での授業・ゼミを展開した。対面的、相互作用的に展開されることではじめて有機的な価値を生み出すのが、本学の「多摩グローバル人材」育成教育であるからである。対面授業の比率は首都圏でトップクラスにいるものと自負している。

一方、オンラインの長所を様々な局面で効果的に活用した。大学院研究科ではハイブリッド型授業を積極的に展開し、地方や海外からの遠隔受講を恒常化した。また、オープンキャンパス等の入試イベントをはじめとする入試業務においても、リモートと対面を組み合わせ、募集活動等の実効性を上げた。そして、就職活動支援では、企業によるリモート面接に対応した設備として静粛なブースを整備した。

これらにより、入試では、2022年度入学生の質を確保しつつ、ほぼ事業計画に沿った入学人数となった。また、就職では、昨年とほぼ同レベルを実現した。そして、多摩グローバル人材育成という教育理念の実現、3つのポリシーの実現に向けて着実に前進した。

II-1-1-1 3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証

3つのポリシーを起点とする内部質保証のために、教学マネジメントを実践している。主たる項目は、下記「II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況」において項目立てしている。これらの項目における諸事業をばらばらに行うのではなく、「DPとCP」の一貫性を持った展開となるよう、「教学マネジメント」に取り組んでいる。キーワードは「学修成果の見える化」であり、それに基づく「情報の公表」である。

(1) 教学マネジメント

① 法人レベル

- ・理事長・常務理事が出席する「大学経営会議」を4回開催し、学校法人と大学との更な

る意思疎通を図った。

- ・「学校法人田村学園 多摩大学 ガバナンスコード」を制定した。

②全学レベル・機関レベル

- ・「大学運営会議」を、8月を除く毎月、計11回開催した。
- ・「教学マネジメント会議」を3回開催し、全学的見地から、各部門における「アセスメント・ポリシー」に従ったDP・CPの更なる実質化を推進した。また、IR情報を利用した教育課程の適切性の検証を行った。
- ・研究所を統括する「研究開発機構」は、評議員会を3回開催し、各研究所の予算・事業計画・事業報告等を取りまとめ、学部・大学院とのシナジーを高めた。
- ・中期計画の進捗状況を検証する「工程表」を活用し、「2021年度事業計画」のPDCAを回した。

③学部レベル・学位プログラムレベル

- ・AL委員会・教務委員会を中心に、学修成果の見える化に基づく「内部質保証のPDCA」を展開した。
- ・両学部で、「全体方針共有会」を開催し、学部内の年度総括・次年度計画を教職員で共有した。
- ・CPの更なる実質化を図るため、2022年度から経営情報学部において新たな二つのコースを設置し、グローバルスタディーズ学部においては三つの教育プログラムを構築することとした。

(2)内部質保証

「内部質保証の方針」に沿って、多摩グローバル人材育成、国際交流、産官学民連携も含めて、質向上に努めた。

- ①APを踏まえて、使命・目的を実現するために必要な人数・質の学生を受け入れた。
- ②DP・CPを実現するため、体系的な教育を組織的に整備し、教員体制を強化した。また、GPAの活用、学修成果の把握と可視化、FD・SDの高度化、教学IR等を推進し、情報公表に努めた。

(3)自己点検・評価活動

3つのポリシーを起点とする自己点検・評価活動をスケジュールどおりに実施した。6月6日には、丸一日をかけて、全学の委員長・課長等に対して「ヒアリング」を実施した。7月の自己点検評価委員会で「自己点検報告書2020」を承認した。大学ホームページに掲載し学内外に公表したほか、報告書を外部委員等と共有する等、外部意見の聴取にも努めた。

II-1-1-2 卒業の認定に関する方針（DP）

DPを学位プログラム単位で明確に策定し、大学ホームページ等を通じて広く公表している。DPを踏まえた単位認定基準、卒業認定基準等を定め、シラバスないし学生ハンドブックに記載し、周知している。

<両学部>

2021年度は、両学部でTOEIC・PROGの外部客観テストを例年通り実施し、学修成果の見える化作業を継続した。また、T-NEXTの「学修ポートフォリオ」では、レーダーチャート形式でDP項目の各学期での比較を可能とし、学修成果の見える化を前進させている。到達目標に対する達成度のデータ化により授業内容の改善、学生が成長しやすいカリキュラムマネジメントにつなげていくよう施策した。

<大学院>

(1)DP5項目の目標達成度に基づき、院生の修得度、キャリア形成度、学修度を確認するため「院生満足度調査」を実施した。結果を分析し、改善を継続して行った。

(2)博士課程の単位互換を整備した。

(3)次の3つの専門を認定した。

①データサイエンス専門：秋修了生1名、春修了生6名

②ルール形成戦略専門：春修了生：3名

③ソーシャル・インパクト・ビジネス専門：春修了生：2名

II-1-1-3 教育課程の編成及び実施に関する方針（CP）

「カリキュラム・マトリックス」を更新することにより、DPとCPの一貫性を保持している。

<経営情報学部>

CPに基づいた専門領域や共通領域科目群間の調整、科目群内での科目体系化として、学部カリキュラムツリー、学科別カリキュラムツリーを作成した。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)2022年度用「カリキュラムマップ」を作成した。DPとCPの関連性を明確化し、学生と教職員がカリキュラム全体の構造を俯瞰できるようにすることで、体系的な履修を促す仕組みを構築した。

(2)2022年度カリキュラムにおける「科目ナンバリング」作成し、「カリキュラムマップ」と連動させることで学生の科目選択及び履修に対する順序性を持たせた。

<大学院>

(1)論文指導の充実により、成績評価「A+」以上の優秀論文の獲得者数が増加した。

(2)秋学期の選択必修科目に、「企業理念経営」を追加した。

II-1-1-4 入学者の受入れに関する方針（AP）

APを両学部・大学院で策定し、大学案内、入学試験要項、大学ホームページ等で明示・周知している。また、オープンキャンパス・総合型選抜入試対策セミナー・高校訪問等において受験生、保護者、高校の進路担当教員に対して説明し、入学生の質の向上に努めた。

II-1-1-4-1 APと入試制度との検証

両学部・大学院では、APと実際の入試制度との検証を行った。一般選抜入試、学校推薦型選

抜入試、総合型選抜入試等の入試制度ごとにその長所・短所を詳細に検証し、各部門で一覽表にまとめ、入試改革に活用した。

両学部では、求める人材像に沿って「学力の3要素」を多面的総合的に評価し、総合型、学校推薦型、一般の3選抜方式においてバランスよく入学者を受け入れられるよう入学者選抜を実施した。

II-1-1-4-2 APと実際に入ってきた入学生の検証

実際に入ってきた入学生につき、次のアセスメント・ポリシー上の項目を多面的にIR分析している。検証結果は、提言とともに学内で共有し、入試改革、教育の質向上に活用している。

(1)入学前データ：性別、出身校評定、出身校ランク、高校欠席日数、入試区分等。

(2)外部客観データ：PROG、TOEICのスコア、各種資格試験のスコア等。

(3)入学後のパフォーマンス：成績、単位修得数、就職状況等。

入学前データに関しては、高校の調査書記載上のデータを多面的にIR分析し、その結果を総合型・学校推薦型選抜の基準見直しに活用し、ストレート卒業率の向上につなげている。

II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学では、中期計画を達成するために、主要数値目標等を網羅した一覽表「工程表」を両学部・大学院で作成している。「工程表」上では、各部門が中期計画を年度数値目標にブレイクダウンしている。また、年度が終わると実績値を記入し、検証している。そして、年度事業計画・年度予算作成前に「工程表」の該当年度目標数値を更新し、PDCAを回している。それゆえ、中期計画及び事業計画の進捗・達成状況は大きくリンクし、その記述は重複することが多い。

2021年度は第3期中期計画の2年目の年度であり、コロナ禍での制約を受けながらも順調に諸事業を実行したと認識している。以下では、2021年度事業計画の達成状況、そして、3つのポリシーに基づく様々な事業・活動内容を報告する。

II-1-2-1 入試 ～ 2021年度募集活動実績(2022年度新入生の概要)

コロナ禍は、「国際系、観光系」であるグローバルスタディーズ学部にとって強い逆風となった。しかし、その逆風を乗り越え、全体として、入学者の質を確保しつつ、ほぼ事業計画目標に沿った入学者数となった。目標値に達していないいくつかの項目に関しても、内容的にはコロナ禍等の状況の変化に的確に対応した改善の結果であると評価している。

<両学部>

(1)コロナ禍における感染防止のため、来校型オープンキャンパスではコロナ禍前に実施していた1日がかりのオープンキャンパスからコンパクトに1日2回完全予約制等による設定を行い参加希望者の要望に応えた。また、WEBオープンキャンパスやオンライン個別相談を広報・募集活動に取り入れ、APをはじめ、経営情報学部では新コースの説明、グローバルスタディーズ学部では新カリキュラム等の周知を行った。

- (2)経営情報学部では、ジョブ型人材育成新コース「先端的マーケティング心理コース」「実践的ビジネスエンジニアリングコース」を紹介するアニメ動画と漫画冊子を作成した。
- (2)志願者数は、2020年度対比 87.3%となったが、目標値を上回った。
- (3)学校推薦型選抜指定校方式の対象校と推薦基準の見直し、合格基準の明確化、高等学校における学習状況等の把握等により、バランスの取れた入学者選抜を実施した。
- (4)入学者数は、定員を着実に上回っており、経営情報学部で 398 名、グローバルスタディーズ学部で 157 名となった。女子比率はやや低下したが、地方学生比率はやや上昇し、入学生の多様化が進んだ。
- (5)入学前教育は、オンラインでもその効果を十分に発揮できるように工夫し、自宅学習課題だけでなく専用ホームページを開設して成果向上を図った。

<大学院>

(1)入試結果

- ①修士課程 4 月入学者定員 40 名を充足した。男女比は、6 : 4 であった。
- ②首都圏以外の地方在住の入学者は 4 名となった。ハイフレックス型授業運用が応募者に浸透しつつある。
- ③「履修証明プログラム」経由で、2 名が入学した。
- ④企業派遣は 4 名。
- ⑤博士課程の入学者数は 1 名(多摩大学修士課程修了生)と減少した。

(2)広報・募集活動

- ①大学院パンフレットを完全リニューアルした。
- ②「大学院説明会&体験講座」を実施した。
- ③「体験講座」のビデオを春学期 8 回、秋学期 3 回、放送した。
- ④「特別公開セミナー」を ZOOM ウェビナーにて 3 回開催した。
- ⑤「体験講座」(録画放映、特別セミナー含む)を、春学期 33 回(のべ 469 名参加)、秋学期 31 回(544 名参加)開催した。
- ⑥各種学内イベントを開催した。「オープン相談会」2 回、「大個別相談会」3 回、「女性リーダーのための説明会」2 回、「ビジネスパーソンのための説明会」1 回、「地方在住者対象説明会」3 回、「留学生進学相談会」4 回
- ⑦新規に「なぜ働きながら学び直しが必要なのか？」をテーマに、説明会等を開催した。
 - ・「ヘルスケア対象大学院説明会」では、「製薬編」「医療・介護・福祉編」の 2 回の説明会を実施した。
 - ・「院生によるパネルディスカッション」を実施し、広報に活用した。
- ⑧学外イベント(オンライン)に参加した。
 - ・「MBA 大学合同説明会&相談会」2 回(8 月 29 日・1 月 16 日)
 - ・「留学生進学相談会」1 回
- ⑧「日本語学校教員対象説明会」を 4 回実施した。
- ⑨日経・朝日(週刊 AERA 含む)・読売・毎日の連合広告を 2 回掲載した。

Ⅱ-1-2-2 教育の質的向上

[カリキュラム等の改善 ～ 学修成果の向上に向けて]

<両学部>

- (1)各科目と DP の関連をシラバス上に明記することで、その科目を履修することで得られる知識やスキルを、より分かりやすく学生に伝えている。
- (2)カリキュラム改善等により、ストレート卒業率が上昇した。

<経営情報学部>

(1)初年次教育の充実

- ①1年生の開講科目について、クラス分割を行うことで全員が履修できるようにした。
- ②クラス分けを、入試 I R データを活用して実施した。
- (2)ホームゼミ選抜方法を見直し、ホームゼミ決定率を 100%とした。また、ホームゼミ必修化に伴い卒業年次でのフォローアップ制度を策定した。
- (3)コロナ禍対策として、教室定員を通常時の 50%に設定した上で、年間を通して対面授業を実施した。また、T-NEXT の「学修ポートフォリオ」の活用を強化し、コロナウイルス罹患(含、疑い)にて通学が出来ない学生に対する教育配慮を行った。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)2022 年度からスタートする新カリキュラムに関し、次の準備を行い、学生の目標、目的に合った履修選択の支援を目指している。
 - ①「カリキュラムマップ」を作成し、DP・CP との関連性を明確化した。
 - ②学生の科目分類の理解を進めるため、「科目ナンバリング」を作成した。
 - ③「履修モデル」を作成した。
- (2)ゼミ教育普及に向けて、説明会及び広報活動を強化した。ゼミ参加学生数は 3 年生 73 名、4 年生 79 名、計 152 名と大幅に増加した。ゼミ生が 1 名以上いる専任教員の割合は 88%となった。
- (3)シラバスに学生の授業評価に対する教員からの応答を追加し、教員の教育の質改善と学生の講義に対する意識の向上を図った。
- (4)2021 年 3 月卒業生に対し発行した「ディプロマ・サプリメント」では、TOEIC スコアの推移や学内での表彰歴等に加え、DP 学修目標達成度のレーダーチャートを掲載した。

<大学院>

DP で掲げた能力や技能を実現するために、「イノベーターシップ」を身に付けられる場を広く提供し、「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラムを体系的に展開している。

- (1)「知の再武装」「イノベーターシップ」に必要な要因を明確にし、カリキュラムを構築した。
- (2)論文指導の向上
 - ①指導教員を決定する前に、「論文基礎講座」を実施した(年 2 回 180 分×3 日間)。
春学期 4 月：参加者数 25 名、秋学期 9 月：参加者数 49 名
講座内では、論文引用問題を取り上げ、周知徹底した。

- ②入学時に「研究計画書」の提出を必須とし、教務委員会構成員による指導を行った。
- ③論文ガイドブック「実践知論文作法」を作成した。
- (3)女性教員の採用増を計画通り進め、女性教員数は2020年から11名となっている。
- (4)CFP 資格支援科目の内容を変更した。

[教職課程]

法令に則り教職課程を適切に運営し、開示が義務付けられた事項を大学ホームページ上で公表している。

<経営情報学部>

- (1)1年生20名、2年生8名、3年生8名、4年生6名が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4年生5名が教職免許を取得した。
- (2)3名が明星大学との教育提携により「数学」免許取得を目指し、履修を継続している。

<グローバルスタディーズ学部>

1年生22名、2年生7名、3年生7名、4年生2名が「教職課程」を履修し、4年生2名が高等学校・中学校の教職免許を取得した。内、1名は横浜市公立学校教員に採用された。

II-1-2-3 授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)

<全学>

(1)学長監修「インターゼミ(社会工学研究会)」

- ①“文献研究”と“フィールドワーク”による「課題解決型のグループ研究」に1年間取り組ませる教育活動を長年実施している。グローバル化、情報化社会の進展を見据えながら、多摩グローバル人材を育成するため、「多摩学」研究を積み上げてきた。2021年度は、学生・院生・OB計49名が参加し、テーマごとに4研究チームを設けた。単にそれぞれのチーム研究にとどまらず、他チーム研究との関係性を学長が繋ぎ合わせることで、的確な時代認識を持たせ、問題意識を強く植え付けている。
- ②複数のキャンパスから学部生・社会人院生が九段サテライトに参集し、チーム論文を完成させることは、社会で貢献することの問題意識に気づきを与え、職業観を醸成している。
- ③ZOOMシステムを活用し、インターゼミ卒業生12名をZOOM授業に参加させ、現役生に近況報告をするとともに、学ぶことの重要性を伝えた。

(2)寺島実郎監修リレー講座 現代世界解析講座 XIV

- ①各分野における第一線の専門家を多摩大学に招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にするため、年間24回(春学期12回、秋学期12回)の講座を開講した。
春学期:「コロナを超えて ～ 世界認識を深める」
秋学期:「日本の再起動に向けて ～ 全体知で世界認識を深める」
- ②一般受講者に加えて、在學生は履修科目として受講している。最終レポートは、すべて学長が目を通し、学生への到達度を把握した。
- ③多摩キャンパスでは対面受講を実施するとともに、オンライン受講者の拡大を図り、海外

および地方からの受講者も増加した。全 24 回、のべ参加者 21,885 名(多摩 9,861 名、湘南 1,020 名、九段 588 名、品川 276 名、インターネット 10,140 名)

<経営情報学部>

(1)「ゼミカの多摩大」として長年に亘りゼミにより培ってきた AL による教育技法を、全ての一般科目に展開し、学生の主体的学びを育んできた。2022 年度シラバスからは、より AL を学生にわかりやすく伝えるため、新たに AL 入力欄を設け 150 字程度で「AL の内容」と「期待される効果」を明記した。

(2)「AL プログラム」により、一般講義科目以外での学びの場を学生に提供し、学修成果が認められた場合は「AL 実践」として単位認定している。2021 年度は 22 プログラムを実施した。のべ 439 名が参加し、のべ 431 名に単位を認定した。代表的なプログラムは、次のとおりである。

①AL 型地域産業・観光研究プログラム

- ・飛騨高山・春学期 参加数：学生 18 名
- ・飛騨高山・秋学期 参加数：学生 18 名

②AL 型実践プログラム

- ・ICT クラブ 参加数：学生 158 名(春学期・秋学期のべ)
- ・有機農業プロジェクト 参加数：学生 33 名(春学期・秋学期のべ)
- ・多摩地域優良企業レポート体験 参加数：学生 12 名
- ・企業・学校対抗プログラミングコンテスト「PG BATTLE」 参加数：学生 9 名

③知識修得型プログラム

- ・問題解決型データ分析実践 参加数：学生 4 名
- ・調査特性を探る問題解決型データ収集・分析実践 参加数：学生 4 名
- ・クリティカル思考論 参加数：学生 30 名
- ・ロジカル思考論 参加数：学生 28 名

(3)「第 13 回 AL 発表祭」を開催し、24 のプログラムを発表した(12 月 11 日)。

①コロナ禍により、開催時間の短縮、午前・午後の 2 回開催、他大学のオンライン参加等、感染症対策を講じた。

②招待発表者 15 名、在学生 81 名、多摩大学目黒中・高生徒・教員 272 名、プロジェクト関係者 102 名、教職員 29 名、計 499 名が参加した。

(4)「高大接続 AL プログラム」では、「投資戦略スタディグループ」「プログラミングスタディグループ」「目黒イベントスタディグループ」の 3 つを開設し、多摩大学目黒中学校・高等学校の生徒 49 名に修了証明書を発行した。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)「アクティブ・ラーニング手法」の種別を全てのシラバスに掲載し、学生へ授業方法を明示した。

(2)少人数の双方向授業「AEP(英語集中教育)」を始めとして、AL の展開を継続した。

(3)「リレー講座」のライブビューイングを学生に視聴させ、春学期 13 名、秋学期 24 名の学生が履修した。

<大学院>

少人数による双方向授業を特長として掲げている。ALの推進として、教員の出身母体やアライアンスした企業と連携し、現場視察やゲストスピーカーを招いてのフィールドスタディ等、中期計画内容を実践、充実させている。

- (1)少人数授業の実績値は、1科目当たり平均受講者数春学期 13.6名、秋学期 12.0名となった。
- (2)ディスカッションの内容が拡散しないよう、論点を整理した授業を行っている。
- (3)対面とオンラインとを組み合わせたハイフレックス授業を展開し、オンラインによる効率のよい授業運営と対面受講希望者のニーズに対応した。
- (4)AL型学習プログラムの実践
 - ①「リレー講座」は、フィールドスタディ単位科目(学期毎 2 単位)としている。受講者は、春学期 8名、秋学期 11名。
 - ②本学の「医療・介護ソリューション研究所」の「オープンセミナー」をフィールドスタディ単位科目(通年 1 単位)として設置している。

II-1-2-4 学修支援

両学部では、「T-NEXT」をバージョンアップし、授業資料の取得・閲覧や課題提出・時間割閲覧等、利便性を向上させ、学修支援の向上を図っている。

<経営情報学部>

- (1)春学期オリエンテーションは、新入生のみ対面方式で開催した。
- (2)新入生向けに、初年次教育科目の事前履修説明会、ホームゼミ説明会、学科説明会を開催し、ホームゼミ選択、学科選択をサポートした。
- (3)在学生向けに、必修科目、選択必修科目、ホームゼミの履修フォロー、及び履修相談を実施し、学修をサポートした。
- (3)図書館内に設置している「学修サービス」は、学生の様々な疑問、質問、相談にワンストップで対応している。
 - ①「学修サービス」では教職員 12名で、学修に関する相談に限定することなく、「よろず相談」を行った。
 - ②「資格支援サービス」「ボランティアコーナー」を新設し、学修支援を強化した。「資格支援サービス」では、SPI 講座、公務員試験対策講座を開講した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)「学習支援室」では、英語基礎力向上等の支援を行っている。利用状況(のべ利用件数(利用人数))は、1年 49(20)人、2年 34(15)人、3年 87(41)人、4年 181(31)人、計 351(107)人となった。
- (2)成績不良者の状況確認と早期の支援に努めた。「望ましい単位修得目安」をこれまでより厳しく定め、教務委員会メンバーが幅広く学生面談を実施した(5月、9月)。さらに、保護者を加えた「三者面談」は 10 件行った。
- (3)資格取得支援を行っている。「世界遺産検定」合格者は 2 級 15 名、3 級 25 名となった。「中

国百科検定」合格者は初級3名となった。

<大学院>

- (1)春学期開始前に、新入生の疑問点を解決する「プレ入学相談会」を新規に4回実施した。
- (2)博士課程の研究発表を実施した(4回)。DPに掲げた博士課程の学位授与方針に合う研究者として、研究倫理・プレFDを実施し、自立した活動、専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力、実践能力、豊かな学識が修得できる環境を構築した。
- (3)経営情報学部の「紀要」への院生の投稿を支援した。1件が採択された。

II-1-2-5 図書館

本学は「多摩グローバル人材」の育成を掲げており、図書館は、重点テーマとして関連資料を積極的に収集し提供している。また、キャンパス・コミュニティーの中心となるような魅力のある図書館を目指して、環境整備を行っている。そして、自発的学修に取り組む学生に向けた、適切かつ有意義な自習環境を提供している。

- (1)情報収集法やデータベース活用法の動画1点・電子資料4点の更新を行い、図書館利用案内ページに公開した。
- (2)電子図書館サービス「LibrariE (ライブラリエ)」を追加購入し、学術書を多く収録する「KinoDen (キノデン)」も導入して、電子図書サービスの拡充を図った。
- (3)コロナ禍対策では、図書の貸出・返却については除菌BOXを利用する等、感染予防対策を徹底した。
- (4)近隣住民および「リレー講座」受講者への図書館開放を見合わせた。2022年度からは、開放を再開することとした。

<経営情報学部>

(1)学生への学修・図書教育支援

- ①プレゼミ授業内の情報リテラシー講義を支援した。
- ②「読書意欲の喚起」、「読書意義の浸透」、「自分の意思をわかりやすく伝えることができる発信力の育成」を目的とした、「書評コンクール」を実施した。

・1年生部門 応募件数：384件（最優秀賞1名・優秀賞2名・入賞21名）

・上級生部門 応募件数：11件（最優秀賞1名・優秀賞2名・入賞8名）

(2)本学の「令和の3つのキーワード」に沿って、「アジアダイナミズム」、「ジェロントロジー（高齢化社会工学）」、「DX」に関連する図書75冊を購入した。

(3)「学生満足度・学生生活実態調査」における「各施設・設備の満足度調査」

①「満足」、「やや満足」合わせて84.7%の高評価となった。

②同調査内の自由記述

「静か、集中できる」(35件)、「居心地がいい」(22件)、「自習スペースが充実している」(16件)、「設備・環境が良い」(11件)、「蔵書数が多い、充実している」(11件)、「その他」(4件)。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)学修・図書教育支援等

①1年生対象ライブラリー・セミナー

・「図書館の使い方」(4月26・27日) 参加146名

・「オンライン・データベースの使い方を学ぶ」(10月4・5日) 参加129名

②FDセミナー「デジタル世界地図帳講習会」(9月6日) 参加10名

(2)図書館サービスの充実

①「名著に挑戦」コーナー設置、「SDGs」をテーマに期間限定特設コーナーの設置

②館内及びキャンパス内デジタルサイネージを利用した広報と情報発信

③月例教員選書実施方法の改善(Googleフォームでの受付とコメントのOPAC掲載)

(4)神奈川県教育委員会より表彰された。神奈川県内高校生のインターンシップ・プログラムにおいて、大学図書館業務体験の機会を継続して提供して協力していることが評価された。

II-1-2-6 学生支援、院生支援

<全学>

(1)保健室・学生相談室の運営、健康診断の実施等、法令に則って適切に運営している。

(2)アンケート等、様々な形で学生・院生の意見を汲み取り、改善につなげている。

(3)登校者全員の検温を始めとして、コロナ禍の対策の徹底を継続している。

(4)課外活動の活性化に注力し、教育の理念である「現代の志塾」を地域住民に発表する場として学園祭を開催してきたが、2020年度同様、オンラインで学園祭を開催した。

(5)多様なタイプの学内奨学金制度を設けることで、細やかな経済的支援を行っている

<経営情報学部>

(1)新入生健康調査、学修状況調査、学生満足度・実態調査、卒業生満足度調査等、様々な学生アンケートを実施し、多くの改善の起点としている。

(2)日本学生支援機構奨学金は573名の対応を行った。内訳は、給付111件、貸与(第一種)123件、貸与(第二種)339件であった。

(3)授業料減免(高等教育の修学支援制度)は107名の対応を行った。

(4)体育会スキー部の富高日向子選手が、「2022北京冬季オリンピック」に出場した。

(5)体育会フットサル部は東京フェスティバル(第17回全日本大学フットサルの代替大会)で優勝し、3大会連続優勝を果たした。

(6)学生相談室カウンセリングは、ZOOM・電話での面談を実施した。

(7)メンタルヘルスに関する「入学前相談」を実施した。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)担任制を意識した「アドバイザー制度」により、特に1年生に対し以下の施策を実施した。

①一人のアドバイザーが担当する学生数を10~15名程度に絞り、きめ細かいフォローが可能な体制を整備した。

②アドバイザーとの面談をGW前及び夏休み明け早々の年2回実施。サポートが必要な学生の情報を教職員間で共有し、早期に適切な支援を行った。

(2)課外活動、サークル活動

- ①コロナ禍対応で、条件付きで対面の活動を再開し、活動の後方支援を積極的に行った。
- ②カラオケ、対戦ゲーム等のオンラインイベント企画を学生会主導で複数実施した。
- (3)学生の心身の健康の支援では、保健室、カウンセラーと学生課だけに留まらず、教務、キャリア支援、入試等他のセクション及び教員との定期的な情報交換を行い、教職協働の組織横断的な支援体制を構築した。
- (4)経済的問題がある学生へに対し、奨学金を中心に奨学金制度を有効に活用した。また、個別指導を実施した。

<大学院>

- (1)院生から表明された意見について具体的に対応するために、意見交換会「ダイレクトコミュニケーション」を2回実施した(9月13日・2月15日)。
- (2)「留学生のつどい」における留学生との意見交換会「留学生ダイレクトコミュニケーション」を年2回実施した(9月14日・2月22日)。
- (3)文部科学省・厚生労働省認定「専門実践教育訓練給付金制度」を導入している。2021年度は、社会人院生44名中32名が申請し、利用率は7割を超えている。
- (4)私費外国人留学生授業料減免審査を2回実施した(6月22日・11月18日)。
- (5)社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。

II-1-2-7 就職支援

ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。

- (1)コロナ禍を受け、対面形式での就職支援に注力する一方、オンラインの長所を活かした支援も充実させた。
 - ①学内合同業界セミナー、キャリア支援講座の諸講座、学生との個別相談等については、対面形式、オンライン形式のハイブリッド型により対応し、積極的な参加につなげた。
 - ②就職活動のオンライン化に対応し、支援体制を整備した。
- (2)インターンシップ(事前講座、事後報告会)、筆記試験対策、アセスメントテスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部96.0%、グローバルスタディーズ学部92.7%の就職率となった。
- (3)全学的な新たな事業として、学生を経営者に向かい合わせる「多摩大学就業支援講座」を開催した。「東京女性経営者の会」から3名の女性経営者を招き、「気づきと行動につなげさせる」をテーマに、学生に就職に対する多面的な問題意識を持たせた。

<経営情報学部>

- (1)対面での「個別企業説明会」を大幅に拡充し33回(個社説明会27回、求人紹介会6回)実施した。
- (2)学生の企業とのオンライン面接を補助するため、静粛な「オンライン面談ブース」を2基新

設した。本件はマスコミで報道された。

(3)進路(内定)報告「就活実態調査」では、2020年度に続きオンラインも併用した。

(4)就職先の傾向

①主な就職先は、卸・小売業、情報通信業、サービス業(他に分類されない)、が2020年度同様に上位3業種となった。

②卸売業・情報通信産業が微減した。代わって、小売業でも生鮮食料品といった生活必需品への入社が増えた。また、サービス業(他に分類されない)が増加した。製造業、物流業、医療・福祉業界への入社はほぼ横ばいであった。

(5)インターンシップは実施が大きく制約されたが、公募型インターンシップ(ワンデーインターンシップ)を推進し、193人が参加した。

(6)就職に役立つ資格取得に関する啓蒙活動、資格取得への受験料補助、各種通信教育の授業料補助等、各種資格取得への支援を行った。

(7)SPI対策のための講座を2021年度は通年で開催した。

(8)3年生への就職支援

①ゼミ別「進路確認面談」を2020年度から半年早めている。2021年度もオンラインを中心に6月と12月に実施した。

②学生による「進路確認カード」作成に関して、オンライン化を継続して実施している。

③各種就職支援講座等を開催した。

(9)保護者向けの「就職セミナー」を開催し、63組83名が参加した。

①保護者の理解を深めることにより、学生の就職活動の充実を図った。

②外部講師を招聘し、最新の就職活動の状況について説明した。

③アンケート結果は、概ね満足であるとの評価であった。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)学内合同企業説明会、業界セミナー、選考会を計31回開催した(2020年12月~2021年12月)。開催数は2020年度の17回から増加し、参加者も増加した。のべ103社の企業、277名の4年生が参加した。

(2)キャリア支援講座に、のべ1,105名の3年生が参加した。

(3)よりハイグレードなホスピタリティ・サービス業界への就職を希望する3年生に向けて、「ホスピタリティ・ツーリズム・アドバンスコース」を実施している。

①2020年度までの「サービス・エアライン講座」を発展させたコースである。

②秋学期に志望動機対策及び面接特訓を中心とした15回の講座を実施し、5名の学生が参加した。

(4)国内インターンシップでは、受入企業32社に対し41名の学生が参加した。

<大学院>

社会人大学院であるため、キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することに主眼に置いている。

(1)院生の修了時の院生満足度・学修調査結果

キャリアアップする上で、有益な知識や考え方を「修得できた」若しくは「ある程度修得で

きた」と96.0%の回答が得られた。

(2)留学生の就職支援強化では、個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導、留学生のための就職サポート情報の掲示の充実を図っている。

①「留学生のつどい」をオンラインにて2回実施し(9月14日、2月22日)(前述)、就職支援強化につなげた。

②就職ガイダンスをオンラインにて3回実施した(6月15日、9月10日、11月9日)。

II-1-2-8 地域・社会貢献、産官学民連携

「多摩グローバル人材」を育成するというDPに基づき活動している。2021年度の地域・社会貢献、産官学民連携、大学連携の主たる事業・活動は次のとおりである。

<全学>

(1)学長監修「リレー講座」を24回(春学期12回、秋学期12回)開講した(前述)。

(2)「TStudio 公開講座」を12回実施し、のべ出席者は546名となった。

<経営情報学部>

(1)「多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト」(多摩市・稲城市・京王観光株式会社)(通年)

(2)株式会社TACとの連携

①「次世代事業開発人材育成プログラム」(5回)

②包括連携協定締結(3月9日)

(3)八王子市イノベーションプラン共同研究(八王子市共同研究)(通年)

(4)中小企業のインターンシップ研究(多摩信用金庫)(3回)

(5)奥多摩活性化事業開発プロジェクト(奥多摩町)(通年)

(6)「ビーチクリーンアップ in 由比ヶ浜」ボランティア活動(ICERC Japan)(12月)

(7)連光寺・聖ヶ丘地区のクリーンアップ 高大接続ボランティア活動(3月)

(8)外部からの産学官民連携関連の相談件数50件

(9)外部講師招聘件数61団体(企業・行政等)

<グローバルスタディーズ学部>

2015年度に締結した「藤沢市、多摩大学及び藤沢市観光協会との連携等協力協定書」をベースに藤沢市等の外郭団体及び企業と連携・協力関係を構築し、「I LOVE 湘南 プロジェクト」等の運営を通じて、藤沢市についての造詣を深め、グローバルに発信できる人材の育成に寄与している。

(1)連携協定

①寒川町観光協会と連携協定を締結した(6月10日)。

②鎌倉市、茅ヶ崎市との連携協定締結に向けた検討を始めた。

③株式会社ショーナンとの包括協定を締結し、ワイン用ブドウ栽培を行うプロジェクト・ゼミナールの開講やインターンシップ派遣の実績を重ねている。

(2)シンポジウム「コロナを超えて ～ 神奈川、藤沢の未来構え」(10月4日、162名参加)

(3)学長監修の「リレー講座」のライブビューイング

(4)市民対象の講座開催

①藤沢市後援の「市民講座」(のべ 120 名参加)

ホスピタリティやツーリズムに関する研究成果を地域に提供している。

- ・「農家レストランの運営から見えた都会田舎(とかいなか)の楽しい未来 ～SDGs という架け橋を渡る」(8月28日)
- ・「身近にある英語圏? ～ 日本の英語村実態調査」(9月11日)
- ・「ゆる～く!湘南ワイン・ビジネス・コンソーシアムの立上げ ～ 藤沢市内でワイン用ブドウの「新品種」を発見&学会発表から」(9月25日)

②大学単独開催の市民講座:「藤沢で平和と観光を考える」(3月19日42名参加)

(5)湘南地域での連携対象の拡大

①鎌倉市:新しい鎌倉観光について意見交換(学生9名参加)

②茅ヶ崎市:茅ヶ崎市との多言語化(英訳)トライアル、ホノルル姉妹都市交流委員会参加

(6)その他の地域貢献活動

①江の島における外国人観光客実態調査設問作成(英語・韓国語・やさしい日本語)

②藤沢市・昆明市友好都市提携40周年記念事業(雲南大学テン池学院とのオンライン交流)

③Fujisawa Foodies(飲食店・土産店のメニューの多言語化支援)11名、延べ53名参加

④「寒川町観光協会ホームページの多言語化」22名参加

⑤「SDGs マルシェ in 藤沢」(オンライン)13名参加

⑥「第2回ONSEN ガストロノミーウォーキング」15名参加

<大学院>

(1)「特別公開セミナー」として、「ソーシャル・ファイナンスと地域金融の未来」を ZOOM ウェビナーにて開催した(101名申込)。

(2)グローバルフェロー特別公開セミナーを6回開催した。

II-1-2-9 国際交流

「多摩大学国際化ビジョン」をもとに、海外留学を始めとする多様な国際交流プログラムへの参加を通じ、「アジアダイナミズムに正面から向き合えるプロジェクトマネジメント人材」・「多摩グローバル人材」の育成する方針を踏まえて、国際交流活動を推進している。コロナ禍から、留学送り出し等で大きな制約を伴ったが、オンライン等の代替策に注力した。

<経営情報学部>

(1)海外派遣は秋学期から留学再開した。

①交換留学(韓国)3名、春休み短期留学2名(英語研修・技術留学)となった。

②夏休み・春休みのオンライン留学プログラムの参加者は5名であった。オンライン英会話受講費補助は3名の利用があった。

(2)留学生の受け入れ数は、私費留学生38名、研修生3名(オンライン受講)の計41名であった。交換留学生は、新規入国者停止のため、受け入れができなかった。

(3)協定校とのオンライン交流活動が開始した。

①広東財經大学との交流講義を開始した。

②開南大学(台湾)とのオンライン交流を行った。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)台湾の長栄大学と新規協定を結び、提携校数は目標通りに25校となった。

(2)海外派遣は、短期留学にとどまり、渡航型9名、オンライン9名であった。

(3)留学生の受け入れ

①4月1日現在の正規外国人留学生数は18名。

②交換留学生は、春3名、秋1名。全員来日できず、オンライン受講となった。

③留学生への支援

- ・教員が留学生を支援する「留学生アドバイザー」制度
- ・職員による相談受付、学生寮等の手配、在留カード更新のサポート
- ・留学生の出席管理
- ・オンラインでの留学生交流会（日本人学生も参加したオンラインカラオケ大会等）

(4)シンガポールのナンヤンポリテクニック大学から短期訪日訪問団

例年実施している「Study Tour」の受け入れ・交流を9月6日～9月9日の4日間、オンラインで実施した。36人の留学生が参加した。講義の他、学生交流や藤沢市観光協会とのコラボ企画を実施した。

II-1-2-10 施設・設備の改善、学修環境の改善

多額の支出を要する事業は中長期の修繕計画に基づいて実施する等、計画的に学修環境を改善している。また、学生の意見の汲み取りによる学修環境の改善も実施している。両キャンパスの詳細は「II-4 施設設備整備事業の概要」の2-(1)参照。

<多摩キャンパス>

(1)多摩キャンパス全体の耐水工事は、3年間にわたる雨漏修繕工事の最終年度分を完了した。

(2)スクールバス2台を更新した。

(3)2つの教室の改善工事を行い、什器を整備した(111・113教室)。

<湘南キャンパス>

(1)テニスコートの改修、体育館の内部改修を行った。

(2)教室の機器の更新、情報通信システムの更新を行った。

II-1-2-11 FD、教員の質向上

<全学>

両学部の教員が多摩大学出版会にて2冊出版した。

(1)「多摩学 経営情報学から見た「多摩圏」」

(2)「近代建築の投影 歴史的建造物の光と影」

<経営情報学部>

(1)FD は AL 委員会主催 6 回、研究活性化委員会主催 2 回を実施し、のべ 282 名が参加した。

①AL 技法（ループリック事例研究）、高大接続（探究型学習の実現可能性）をテーマに 6 回

②共同研究発表、科学研究費応募促進をテーマに 2 回

(2)教員の研究支援

①共同研究を促進するため、17 件に共同研究費を配分した。

②「FRC」（教員の研究発表会）

・科学研究費獲得の為の勉強会(7 月、参加 33 名)

・2020 年度共同研究プロジェクト 13 件の成果発表(9 月、参加 31 名)

・2021 年度共同研究エントリー17 件の概要説明(2 月、参加 33 名)

(3)「多摩大学 研究紀要 2022」(No. 26)は、特集論説 7 件、研究論文(査読付き)2 件、研究ノート(査読無し)11 件、共同研究報告 13 件、書評 1 件の合計 35 件となった。

(4)2021 年度の科学研究費採択件数は 2 件、外部資金獲得は 2 件となった。2022 年度の科学研究費応募件数は 4 件となった。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)FD セミナーを 3 回実施した。

①「科研費獲得について」(7 月 21 日、参加 21 名)

②「デジタル世界地図帳について」(9 月 6 日、参加 10 名)

③「就職活動について」(1 月 21 日、参加 31 名)

(2)学部紀要(SGS Bulletin)第 14 号を発行し、論文 8 件、共同研究報告 1 件を掲載した。

<大学院>

(1)教員の情報交換会をオンラインで 2 回実施した。9 月 1 日は 41 名、3 月 5 日は 35 名が参加した。

(2)大学院教員対象の研究会「FRC」を開催した(3 月 24 日)。

(3)新任客員教員ガイダンスを実施した(3 月 5 日)。

(4)研究活動の不正行為への対応のガイドラインに基づく研究倫理教育を行った。

II-1-2-12 IR 活動

アセスメント・ポリシーに則り、IR 活動を推進している。

(1)学生・院生による授業評価「VOICE」を教育成果の検証の一つとして長年実施している。

(2)時季に合わせて様々な IR レポートを作成し、グーグルドライブ上等で学内共有した。

(3)改革総合支援等の補助金行政に対応した。

①両学部の入試の検証：「入学前データ集」「PROG 分析集」等

②両学部の教育の検証：「2017 年度入学生年代記」等

II-1-2-13 大学間等連携

<経営情報学部>

- (1)帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に学生・教員が発表参加した。
- (2)明星大学との教育提携による「数学」教職課程(前述)
- (3)「ネットワーク多摩」では、「多摩未来奨学金」を獲得した。
- (4)「さがまちコンソーシアム」では、「さがまちカレッジプロジェクト」を実施した。
- (5)「八王子コンソーシアム」では、「いちよう塾」、「八王子地域学生生活動連絡シンポジウム」、「学生発表会」を実施した。
- (6)全国の高校生対象に多摩大学「私の志」小論文・スピーチコンテストを実施した(第13回)。応募生徒は、「コロナショックを超えてどう生きるか」と「私の志」の2つのテーマからいずれかを選択した。小論文1,457点、スピーチ46点の応募があった。

<グローバルスタディーズ学部>

AL型学習プログラムの実践として夏休み期間に開催していた「名桜大学(沖縄)研修(現代観光研究Ⅰ)」については、実施を見合わせている。

II-1-2-14 保護者との協働

両学部では、保護者から構成される「後援会」との連携を教育の質向上につなげている。保護者向け説明会を開催するほか、大学広報誌「Rapport」を4回発行する等、情報の提供に努めている。

<経営情報学部>

- (1)後援会のセミナーを対面形式で2回開催した。
 - ①「後援会定期総会」に合わせ「教育セミナー」を開催し、保護者76組101名が出席した(6月27日)。
 - ②「就職セミナー」を開催し、保護者65組83名が出席した(10月31日)。
- (3)個々の学生の学修情報を保護者・保証人へ提供するため、時間割(履修確認表)、成績通知書を年2回(春・秋学期)提供している。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)「新入生保護者説明会」を開催し、72名が出席した(4月23日)。学部の概要、学生生活、授業、成績等について説明を行った。
- (2)「就職セミナー」を開催し、32名が出席した(9月25日)。
- (3)「T-NEXT」の保証人用アカウントを発行し、学生の時間割、出席状況及び成績等を随時確認できるようにしている。
- (4)コミュニケーションの多様化
 - ①保護者向け冊子「SGS Newsletter」発行(年2回)
 - ②メールマガジンを毎月配信した(計12回)。学部長、各委員長等が投稿した。

II-1-2-15 事務局運営管理

- (1)収容定員の着実な充足、徹底した予算執行管理、中期計画の人員計画に基づく効率的な運営により、基本金組入前当年度収支差額2億円以上を達成し続けている。

(2)各種補助金の増大に努め、私立大学等改革総合支援事業「タイプ3」で選定された。

(3)職員

①部門間での職員の適切な異動により、ローテーションが活性化した。

②計画的なSDの実施により、職員の能力向上に努めている。2021年度は、コロナ禍の感染防止から他大学との「合同SD」を見合わせ、学内の職員のみでSDを丸一日かけて実施した(8月21日)。

(4)内部統制

監事が大学の業務監査を実施した。

(5)情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料等、積極的にホームページ上で公開した。

(6)卒業生との連携等、新たな取り組みを積極的に進めた。

①同窓生へ広報誌を送付した。

②在校生の就職活動用写真費用の一部を補助した。

③同窓会の一般社団法人化に向けて事務局運営の連携についても検討を進めている。

II-1-2-16 研究開発機構

II-1-2-16-1 総合研究所

「未来の大学」「未来のビジネス」のあり方を研究する第3期中期計画の基本的な方向性に基づき、多摩地域をフィールドに「多摩学・ジェロントロジーのシンクタンク」という輪郭を明確にし、事業を推進した。

(1)中小企業の経営支援・創業支援

①多摩BG倶楽部経営研究交流会(多摩信用金庫)3回開催(7月8日、9月16日、11月18日)。11社が参加。

②経営業会議議事録自動化・分析に関する研究(エム・ケー株式会社)
多摩BG倶楽部企業に対し、2つのゼミが対応。

③中小企業モデルチェンジ支援(株式会社ダブルウェイブ) 月1回定期支援実施。

④BS多摩プラットフォーム協議会(多摩市・多摩信用金庫)

月1回定期ミーティング開催。経営者・創業者交流会を開催(11月15日)。

(2)産業振興・観光・産官学民連携

①多摩エリア・マイクロツーリズムプロジェクト(多摩市・稲城市・京王観光株式会社)
報告会開催(2月9日)。

②八王子産業イノベーションプラン策定(八王子市)

産業振興計画策定を市職員との共同研究として実施、計画の段階から企業等のステークホルダーを巻き込む形で、市職員主体のプラン策定をサポート。

③未来環境学プロジェクト(共同PR株式会社・環境省)

④地域でのマルチステークスホルダを巻き込んだ協創手法の研究(株式会社日立製作所) 八王子のプロジェクト等で連携。

⑤多摩市立桜ヶ丘コミュニティセンター(ゆう桜ヶ丘)の新ホームページをゼミが作成。

(3)ジェロントロジー

①食の和プロジェクト(認定栄養ケアステーション和)

地域情報誌「もしもし」を発行する有限会社もしもしの協力を得て、多摩ニュータウン地域において食生活に関する調査を実施。

②医療・防災産業創生協議会

日本総合研究所の松岡理事長と面会し(11月12日)、プロジェクトの多摩地域における可能性を議論。

(4)卒業生向けプログラム

地域におけるプロジェクト型学習の効果に関する共同研究で、卒業生を対象に現在の仕事やキャリアに関するプレ調査を実施。

(5)公益社団法人日本フィランソロピー協会との業務委託契約締結

社員の社会貢献に関する調査企画を受託し、大手企業10社以上から1,000以上のサンプルを獲得。

II-1-2-16-2 情報社会学研究所

情報社会学会と連携して学術成果を公開するとともに、学会員を対象とした研究授業を主催して情報社会学のアカデミックな活動を主導した。

(1)資源エネルギー庁の補助金事業で、エネルギー・データを管理するシステムの運用と開発を担当した。

(2)NTT コミュニケーションズ株式会社の委託事業で、新型コロナウイルス感染症にともなうインフォデミックの背景に関する社会的にシステムの諸類型の調査研究を行った。

(3)NTT コミュニケーションズ株式会社の委託事業で、情報社会学及び国際情報通信事業についての調査研究行い、幹部社員の研修を実施した。

(4)日本電信電話株式会社の委託事業で、情報化に関する社会変容、日本のDXの進捗状況、人工知能(AI)の社会的リスクなどをテーマとする中間報告書を提出した。

(5)防衛省陸上自衛隊幹部学校の委託事業で、自衛官の教育研修を行った。

(6)LINE 株式会社の委託事業で、未成年インターネット利用実態/SNS 東京ノート実施効果に係る社会調査を実施し、また、小学校、中学校で授業指導を行った。

(7)株式会社構造計画研究所の研究事業で、社会システムの創発パターンに関する研究企画を行った。Twitterの言語データにあらわれる確率分布の数学的根拠について検討し、リアルタイムで母数を計測するシステムを開発した。

(8)一般社団法人日本動画協会との事業を実施した。

II-1-2-16-3 医療・介護ソリューション研究所

(1)フェロー勉強会を月1回オンラインで開催した。

- (2)日本生産性本部と創設した「日本版医療 MB 賞研究会クオリティクラブ(JHQC)」にて、進んだ病院経営の在り方の研究を継続している。
 - (3)「地域包括ケアマネジメント研究会」では、毎月の研究会をオンラインで継続している。
 - (4)創設した「一般社団法人ヘルスケア産業従事者認証協会」で、セミナーや認定事業等を継続している。
 - (5)フェローの各々の名前を冠したオープンセミナーをオンラインで開催し、大学院のプロモーションへつなげている。
 - (7)難病のある 700 万人の社会参加に向けた勉強会を継続し、白書を発行した。
 - (8)松本市医師会との、薬剤師の介入による医療経済効果の研究を終了した。論文化を検討している。
 - (9)世話人として、J ウェルネス協議会を開始した。
 - (10)山本伸客員教授とヘルスケアスタートアップセミナーを実施した(10月27日)。
- (11)出版

- ①真野副所長が編者として、フェローを中心とした「複眼で見る医療経済とイノベーション」を刊行した。
- ②フェローが「新しい地域ネットワークの教科書 ご近所の共助があなたの未来をひらく」を発行した。
- ③フェロー1名が再生医療関連で出版準備中である。

II-1-2-16-4 ルール形成戦略研究所

(1)セミナー・シンポジウム・講演会・説明会の開催、登壇等

- ①シンポジウム「ハームリダクション・ライフスタイル～健康産業の振興に向けた国際ルール形成について」(4月12日)
- ②OECD・農水省共催ウェビナー「Making Better Policies for Food Systems (フードテックは持続可能な食料システムの実現にいかに関与できるか)」に客員研究員が登壇(4月14日)。
- ③東京大学とヒューマン・ライツ・ウォッチ共催のバーチャルシンポジウムにキーノート・スピーカーとして客員教授が登壇(6月16日)。
- ④テンプル大学との共催のオンライン講演会「Ransomware, Cybercrime, and Cyberattacks: Understanding the situation」(6月29日)。約100名が参加。イスラエルテルアビブ大学のリオール・タバンスキー博士ら3名を迎え、近年世界中で被害が増加しているランサムウェアに関する対策やサイバーセキュリティ問題全般、国際サイバーテロ等について講演。
- ⑤テンプル大学日本キャンパスの現代アジア研究所(ICAS)との共催のバーチャルセミナー「Japan in the Age of Sino-American Confrontation」。約100名が参加。米中競争が激化する中で日本がとるべき安保・経済・人権政策について活発な議論が行われた。
- ⑥細胞農業研究会(70以上産・学・官・民からなる国内外の団体が所属)のオンラインの定例研究会(7月5・9・10日)。日本語でのセッションを1回、英語でのセッションを2回行

い、日本における細胞農業業界の振興と必要とされるルール形成について議論した。

- ⑦日本記者クラブの記者会見に所長が登壇し、「バイデンのアメリカ ～ 米中冷戦、最低 30 年続く／冷戦長期化が日本の選択～」をテーマに、アメリカのサプライチェーン戦略について講話した(8月10日)。
- ⑧テンプル大学との共催のウェビナー「我々が知る自民党の終焉」(10月7日)
- ⑨国際 NGO である Good Food Institute との共催ウェビナー「「培養肉」の環境負荷・社会的影響と日本の役割」(10月15日)。約 450 名が参加。
- ⑩ハイブリッドイベント「アジア太平洋農業食品イノベーションサミット」(於:シンガポール)への登壇。細胞農業分野で世界をリードする各国の CXO らと培養肉・魚産業の現状と将来について議論した(11月17日)。
- ⑪テンプル大学との共催ウェビナー「Japan's Shifting Economic Security Policies and Prospects under the New Kishida Administration (岸田政権下における経済安全保障政策の変遷と展望)」(11月22日)。約 100 名が参加。

(2)論文・出版・寄稿等

- ①Foreign Affairs の記事掲載。客員教授と副所長の共著記事「Japan Is Indispensable Again - The Need for Economic Security Is Reviving Washington's Alliance With Tokyo」では、日本の経済安全保障政策の変遷や日米経済安全保障協力の今後について論じた(7月15日)。
 - ②所長が「経営戦略と経済安保リスク」(日本経済新聞出版社)を刊行した(9月16日)。
 - ③笹川平和財団アジア事業グループの企画「コロナ対応から考えるアジアと世界」へ寄稿(9月17日)。
 - ④客員教授と副所長の共著論文「Japan's New Economic Statecraft」の The Washington Quarterly での発表(9月31日)。
 - ⑤業務提携契約を締結した株式会社オズマピーアールのコラムでの、研究員の対談記事(10月1日)。
 - ⑥本研究所に所属する専門家が、国内の主要新聞ほか、国内外の多様なメディアで、日々引用された。
- (3)「世界を変える 50 人の若き新進リーダーを称える “Future 50”」に吉富研究員が選出された(7月5日)。

II-1-2-16-5 社会的投資研究所

- (1)ソーシャル・ファイナンスに関する多様なトピックをテーマに、「インパクト・サロン」をオンラインで 9 回開催した。
- (2)設立 3 周年記念シンポジウムを開催した(2月8日)。
- (3)ソーシャル・ファイナンスに関わる多様な専門家・専門機関とネットワークを拡充し、会員の増強、客員研究員の強化に努めた。
- (4)受託事業・連携事業
 - ①価値を大切にする金融実践者の会 (JPBV)

委託を受け、東信用組合と肥後銀行のインパクト評価をモデル事業として実施した。

②日本民間公益活動連携機構（JANPIA）より、「休眠預金等活用事業における資金分配団体向け支援戦略ハンドブック」の策定業務を受託し、9月に納品した。また、同ハンドブックに基づき、休眠預金資金制度の資金分配団体向けに説明会を開催した。

③多摩大学大学院ソーシャル・インパクト・ビジネス領域への協力(社会変革推進財団、第一勧業信用組合他)

Ⅱ-2 中学校高等学校

Ⅱ-2-1 主な教育・研究の概要

本学の中学校高等学校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

中学校高等学校の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

(2)教育課程の編成及び実施に関する方針

教育課程の編成については教育企画部を中心に実施するものとし、中高一貫校の強みを存分に発揮でき、大学入試を見据えた教育課程の編成を行う。

具体的にはアクティブ・ラーニングなどの教育手法を積極的に授業に取り入れ、生徒自身に能動的学習姿勢の定着や新たな気づきを与える。将来的な大学の各選抜方式に対応するべく個々の特性に応じた選択や指導ができるよう編成を行う。

(3)入学者の受入れに関する方針

求める質を想定しながら試験問題作成を行い、判定会議では定員確保及びレベル維持の双方を考慮して合格ラインを設定する。

Ⅱ-2-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅱ-2-2-1 教育の質的向上

(1)英語教育の拡充

①ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

- ・ 目校では、クラスを2分割して少人数規模で英会話授業を実施した。
- ・ 聖校では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

②英語部（世界に通用する英語を習得）（目校）

英語や国際事情に興味を持つ生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実践的な力を身につけている。

また、検定取得を目指す生徒や英語について質問のある生徒については、日本人教員が担当し、力を伸ばすための指導をしている。

③中学1年・2年レシテーションコンテストの実施（目校）

令和3年度はコロナウイルスの影響により中止となったが、例年学内のレシテーションコンテストを実施しており、上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。

④イングリッシュキャンプの実施（聖校）

中学3年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学2年生を対象に2泊3日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

⑤課外での英会話の実践（聖校）

コロナ禍のため実施せず。

(2)きめ細やかな学習指導の推進

①セミナーの実施

中高ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナーも実施した。

②キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

目中では2年次に校外職業体験研修（フジテレビ番組制作）を実施した。

③進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。また、高校3年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機15台（平成28（2016）年度導入）を活用している。（目校）

④朝学習の実施(目校)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑤中学クリティカルシンキングの実施（目校）

中学1年生では、iPadを活用したクリティカル・シンキングを実施。中学3年生では、新聞切り抜きまとめを行い、「論題作り」のため、図書館を利用した資料作りを実施した。併せて卒業論文を作成した。

⑥土曜サポート講座（聖校）

コロナ禍のため実施せず。

⑦卒業論文の指導（聖中）

中学3年生が取り組んでいる卒業論文作成の指導については、教員が一人当たり3～4名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がった全ての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出した。

⑧SS timeの実施(聖校)

高校3年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週4日、25分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1日の授業を振り返りなが

ら家庭学習に繋がられるよう中学1年生、2年生では課題を与え、中学3年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

⑨特別時間割の実施(聖校)

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容や期末考査の振り返りを丁寧に行うことで学習内容の一層の定着を目指し、また通常取り組むことができない課題に対して集中的に向き合うことを目的として、特別時間割を設定して授業等を実施した。

⑩A 知探 Q 特別講座 (聖校)

前後期に分けて行い、前期 11 講座、後期 11 講座を実施した。

(3)学習環境・自習環境の向上

①マルチメディア教室で自習(聖校)

学校でも PC を利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。また、iPad を 2017 年度と 2018 年度の 2 年間で 140 台整備し、授業等での効果的利用を推進している。担当教員がフィードバックをして効果測定をしている。

②自習スペースの整備(聖校)

・図書室の自習ブース(46 席)をコロナの状況を見ながら 20 時 30 分まで開放した。

③ipad を活用した遠隔授業の活用(目校)

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発出の影響により登校しての対面授業を行わない期間に、配布している ipad を活用したホームルーム・遠隔授業・部活動を実施した。

④「Super Students Learning Center」(通称名：ラーニングセンター)の運営 (目校)

平成 26 (2014) 年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。平成 27 (2015) 年度から名称を「Super Students Learning Center」(通称名：ラーニングセンター)に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

令和 3 年度はコロナウイルスの影響により開室時間等は弾力的に運用したが、基本的な運用としては、

- ・平日(月～土)は、授業終了後～午後 9 時(中学生は午後 8 時、土曜は午後 7 時)、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前 10 時～午後 9 時(中学生は午後 8 時)まで開室した。
- ・ラーニングセンターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの実施(目校)

平成 28 (2016) 年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。このキットは、以下の 4 つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」((株)ベネッセホールディングスとソフトバンク(株)が共同して Classi 社を設立して運用)を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

- ・「授業に関連した宿題や課題」、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で送付。

また、宿題が多く出た項目を配信する。

- ・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能を使用し Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。
- ・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサプリ・すらら

- ・高校ではスタディサプリを利用した映像授業を担当・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。
- ・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。
- ・中学においては e-learning システム「すらら」を利用し幅広い学力層の生徒全体の底上げを図る。

3) 自己実現を目指す生徒手帳（未来手帳）の活用

- ・平成 28（2016）年度から新たなる生徒手帳（未来手帳）を導入。自主自立・自己実現が果たせるような学校生活を目指して、日々の過ごし方と学習管理、目標を明確にさせる。

(4)新教育研究部の運営（目次）

①平成 29（2017）年度より設置した「高大接続アクティブ・ラーニング委員会」、及び平成 28 年度からの「次世代教育推進委員会」と「国際教育推進委員会」を統合し、「新教育研究部」を設置、運営を開始した。

②「Active Learning」の推進

- ・授業における「Active Learning」を推進するため、道徳の授業でタブレット端末のマナー講習や研究授業を行った。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。
- ・中学校の Wi-Fi 環境をさらに増強し、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用している。
- ・東京都私学財団 ICT 助成金を利用し各教室に設置した電子黒板機能付きプロジェクタを活用して授業を行い教育内容の充実を図っている。

(5)各種検定試験

①英検（実用英語技能検定）（目中）

中学 3 年生までに準 2 級（高校中級程度）の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて 2 次試験対策を行った。

②漢検（日本漢字能力検定）

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③数検（実用数学技能検定）（聖校）

聖中では、英検・漢検・数検の 3 種類の検定の受験と所定の級数の取得（3 級以上が 1 種以上）を高校への内部進学要件とし、低学年時から積極的に受験をするよう指導の充実を図った。

(6)学校行事・校外研修の充実

①生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で

行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により縮小、変更して実施した。

- ・体育祭 午前・午後に分けて昼食をはさまずに実施した。
- ・文化祭 参加時間帯を分け、密にならないよう実施した。保護者、外部の参加はなし。
- ・合唱コンクール 中止とし、パーシモンホールにて芸術鑑賞教室を行った。

②新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目校 中高 つま恋リゾートにて2泊3日の宿泊研修を行った。
- ・聖校 中学 白子にて実施。

③芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目校 オペラ鑑賞教室 「カルメン」 東京芸術劇場
- ・聖校 7月7日(水) 白鳥の湖 日生劇場

④スキー実習(志賀高原)

新型コロナウイルスの影響により中止、高尾山ハイキングを代替とした。

⑤修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流が予定であったが次に代えた。

- ・目中高 修学旅行については、中学校は新型コロナウイルスの影響により来年度に延期とした。高校は福岡・長崎(2泊3日)で実施した。また、昨年度延期となった中学修学旅行は広島・京都(3泊4日)で実施した。
- ・聖中3年生 10月27日～10月29日 大分、宮崎
- ・聖高2年生 1月10日から1月14日宮古島、石垣島、西表島に分かれて実施。

⑥校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうねフィールドワークを実施した。

- ・目中1年生 江戸東京博物館校外研修
- ・目中2年生 フジテレビ就業体験
- ・目中3年生 鎌倉校外研修
- ・聖中1年生 コロナ禍のため実施せず。
- ・聖中2年生 10月27日～29日 イングリッシュキャンプ(富士吉田市)
- ・聖高1年生 コロナ禍のため実施せず。

(7)クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえ、拡大防止策を取りつつ実施した。

Ⅱ-2-2-2 国際化

(1)海外留学

留学先での取得単位を 36 単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

令和 3 年度は新型コロナウイルスの影響により交換留学中止。(目校)

①学校主催の留学(目高、聖高)

・ニュージーランド長期留学

平成 25 (2013) 年度から高校 1 年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。ワイカト州のマタマタカレッジ高校とモリンズビルカレッジ高校に現地校の 1 年間(1 ~12 月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。

聖高では、コロナ禍において令和 3 年度のターム留学を中止とした。

・ニュージーランド交換留学

目高では、平成 25 (2013) 年度から高校 2 年生対象にニュージーランド・リンフィールド高校との交換留学制度を開始した。

・アメリカ長期留学

目高では、アメリカ長期留学を実施。アメリカ合衆国アイダホ州のボンネビル・ジョイント公立学区のアイダホフォールズ公立学校へ 1 年間留学する制度。

(2)海外語学研修(目校)

令和 3 年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

①アメリカ夏期語学研修(目高)

高校 1、2 年生の希望者を対象に、カリフォルニア州オレンジカウンティにて、ホームステイをしながら 3 週間の語学研修を実施している。

②イギリス語学研修(目中)

中学 1~3 年生の希望者を対象に、ロンドン郊外コッツウォルズにて、ホームステイしながら 2 週間の語学研修を実施している。

③令和 3 年度は夏季オンライン留学(フィリピン セブ島)を実施した(参加者 9 名)。また、多摩大学グローバルスタディーズ学部と連携し、「日本・多摩大学目黒高等学校とタイ・スワンクラーブウィットヤーラインタブリー学校とのオンライン交流会」を実施した。(目高)

Ⅱ-2-2-3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1)外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2)教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後

見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

(3)その他(教授方法の向上) (聖校)

多摩大学の教授陣からゼミ運営のノウハウを吸収する目的として定期的に勉強会を開催し、授業の質向上に努めた。今後も月1回のペースにて実施をする予定。

II-2-2-4 高大連携

目校では、高大接続プログラムの活動を多摩大学との連携をより密にし、以下の活動を実施した。

(1)「プログラミング体験スタディグループ」

・プログラミング言語「unity」を用いてのアプリケーション作成

(2)「投資戦略スタディグループ」

・日本経済新聞主催の株式プログラム「日経 STOCK リーグ」に参加。

多摩大学多摩キャンパスで開催された「2020 多摩大 A・L 発表祭」に高校1年生が全員参加し、高校2年が研究発表を行った。

聖校では、多摩大学経営情報学部の村山ゼミ及び小西ゼミと連携をとらせてもらった。東日本大震災にて被災された方や今もなお復興に向けて活動をしている方々と接点を持つことにより、農業プロジェクトを通じて、第一次産業の存在意義などを考えさせ探究心の向上を図ることができた。さらに普段関わりの無い大学生との協働プロジェクトであるため、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を醸成することができた。

また、多種多様な大学の先生をお招きして模擬授業を積極展開した。各分野の具体的な内容や社会的意義などをお話いただくことにより、学部や学科選択時のミスマッチ防止の一助となる効果は得られたと考える。

II-2-2-5 社会連携

(1)環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

- ①ゴミの分別収集の徹底 (リサイクルの促進)
- ②制服のリサイクル活動 (聖校、目校は新型コロナウイルスの影響により中止)
- ③生徒会主催によるエコキャップ及びコンタクトレンズ容器回収運動(目校、聖校)
令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。(目校)
- ④省エネルギー対策の推進

(2)ボランティア活動の推進

例年ボランティア活動を推進しているが、令和3年度はコロナ禍のため実施せず。

II-2-2-6 その他

(1)防災対策

①防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害（巨大地震）に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

②非常食・防災用品の常備

教育後援会の支援を受け防災備蓄倉庫を設置し、救護セットや非常食などの整備を行った。

③緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施した。

④防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に行っている。（目校）

⑤緊急時教職員・生徒連絡カードの整備（目校、聖校）

緊急時の連絡体制（保護者との安否確認含む）と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥緊急連絡メールシステムの整備（聖校）

地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステムの導入を行っている。

⑦登下校時の確認メールシステムの運用（聖校）

中学1、2、3年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーにICカードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

⑧緊急時の伝達体制（目校）

目黒中高では、先の東日本大震災の時も運用したHP (<http://www.tmh.ac.jp>) により本校に在留している生徒情報を保護者に向けて掲出を行う。併せて⑨の避難校ネットワークを利用し、他校に避難している本校生徒情報も掲出する。

⑨登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成26（2014）年度から東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

(2)スクールバス運行の拡充（聖校）

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3)目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置（目校）

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4)新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

目校では次のとおり実施した。

- ・消毒・換気・マスク着用を心がけ、生徒に周知・指導。
- ・健康観察カード管理とサーモグラフィカメラによる毎日の検温を始めとする職員・生徒の体調管理。
- ・必要に応じて分散登校、時短授業、遠隔授業および部活動の調整等を実施し、感染リスクに対応した。
- ・世界情勢や地域の情勢を鑑み、行事の開催方法や場所、人数の分散を心がけ、工夫しながらできる範囲で行事や体験を行った。

聖校では、文部科学省および東京都の助成金を有効に活用し、各教室にサーキュレーター設置や衛生用品などの購入を行い感染拡大に努めることができた。併せて生徒にはマスク着用や手指消毒の習慣化指導を徹底した。さらに、養護教諭を中心に生徒および教職員の健康管理目的で健康観察シートを作成・配布し個々の体調管理を把握する体制の礎が築けた。

放課後には教職員による校内消毒を定期的実施し生徒の安全確保に努めた。

また、衛生委員会を通じて大学との情報共有や産業医から情報収集を行うことにより、多摩地域の情勢把握ができた。

Ⅱ-3 幼稚園

Ⅱ-3-1 主な教育・研究の概要

幼稚園の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

幼稚園所定の保育課程を修了した者には、修了証書を授与する。

(2)保育課程の編成及び実施に関する方針

学校教育法第23条に基づき保育課程を編成し、健康、人間関係、環境、言葉、表現等の保育内容を実施する。

(3)入園者の受入れに関する方針

満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児で、集団生活に適應できるか面接を行い、定員確保及び保育レベル維持の双方を考慮して入園者を受入れる。

(4)新型コロナウイルス感染症の感染防止対策方針

- ・消毒・換気・マスク着用を心がけ、園児たちにも解りやすく指導。
- ・毎日の検温を始めとする職員・園児の体調管理。
- ・行事の開催方法や場所、人数の分散を検討し、工夫しながらできる範囲で行事や体験を行う。

Ⅱ-3-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅱ-3-2-1 教育の質的向上

年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週、日ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行った。日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。

Ⅱ-3-2-2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

Ⅱ-3-2-3 日本の伝統文化

(1)日本の伝統文化の継承として、年間行事に七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを入れ、また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。

- (2) 自然体験として、秋の遠足では、芋掘りや水族館、また、どんぐり拾いなど広い公園での活動を通し、季節の事象を感じ自然体験を取り入れた。

II-3-2-4 教員の質の向上、教育技術の向上

- (1) 学園内の3園合同研修会（担当：一）

令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。

- (2) 外部研修会がリモートでの参加が可能となり、積極的に参加した。

II-3-2-5 社会連携その他

- (1) 公開幼児教育講座（年3回）

令和3年度は新型コロナウイルスの影響によりオンラインで実施。（1学期：沢藤由美先生、2学期：竹内エリカ先生、3学期：浅野高瑛先生）

- (2) 教育相談室（原則毎週月曜日、金曜日、土曜日(不定期)）の実施

電話での相談も可とし、外出せずとも相談できるように対応した。

- (3) 「預かり保育」の充実

	実施日数	1日平均園児数
目幼	166日	39名
大幼	179日	19名
三幼	171日	29名

- (4) 教育実習生の受入れ

- (5) 防災対策の強化

- ・ 防災マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
- ・ 防災訓練 毎年実施している。
- ・ 非常食・防災用品の購入・備蓄 毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。
- ・ 防災備蓄倉庫の整備 整備完了している。
- ・ 応急救護訓練 AEDを活用した訓練を毎年実施している。

- (8) 防犯対策の強化

- ・ 防犯マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
- ・ 防犯訓練 毎年実施している。
- ・ 地元の区や警察との連携 情報交換、通報態勢を維持。

- (9) 緑化の推進

- ・ プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施
- ・ 園庭の剪定

Ⅱ-4 施設設備整備事業の概要

注1：金額（単位：百万円）は総事業費を示す。

注2：（）は事業計画時を示す。

1 校舎等の建築等

該当なし。

2 校舎・教室等の修繕・更改

(1)多摩大学

1) 雨漏り等修繕(多摩)	(95)	91
2) 242教室シンククライアント(多摩)	(6)	6
3) アゴラ・学生会室教室化(多摩)	(0)	10
4) BC等空調更新(多摩)	(0)	25
5) 研究室エアコン更改(湘南)	(3)	2
6) 教室PC及びディスプレイ更新(湘南)	(6)	6
7) テニスコート改修(湘南)	(10)	8
8) 体育館内部改修(湘南)	(20)	13
9) E棟シャッター改修(湘南)	(5)	5
10) W棟外階段防水改修(湘南)	(7)	8
11) 教室共用部壁修繕	(0)	5
12) W201・202音響機器更新	(0)	7
13) 学内配信システム更新	(0)	4
14) 事務局サーバー更新	(0)	4

(2)中学校高等学校

1) グラウンド改修(聖校)	(130)	130
2) 教務システム導入(聖校)	(20)	0
3) 教職員用サーバー(聖校)	(15)	8
4) 1・2号館外壁改修工事(目校)	(41)	37
5) 3号館・4号館キュービクル交換工事(目校)	(16)	0
6) 3号館体育館・4号館オープンスペース校庭照明LED工事(目校)	(6)	5
7) あざみ野セミナーハウス体育館1F洗面所・更衣室改修工事(目校)	(10)	0
8) あざみ野セミナーハウス崖地防災対策工事(目校)	(10)	0
9) あざみ野セミナーハウス体育館LED照明工事(目校)	(7)	3

(3)幼稚園

1) GHPエアコン更新(目幼)	(8)	0
2) 受水槽系統工事(大幼)	(5)	4
3) 温水循環装置更新(大幼)	(4)	0

3 その他

(1) 多摩大学

1) スクールバス更新(多摩)※聖校と按分	(25)	24
2) 新入生配布パソコン(湘南)	(9)	9
3) 防災倉庫新設(多摩)	(5)	2

(2) 中学校高等学校

1) 理科教育設備整備(中高)	(2)	2
(〃 (聖校)	(1)	1)
(〃 (目校)	(1)	1)
2) スクールバス更新(聖校)※多摩と按分	(25)	25

(3) 幼稚園

1) 園バス更新(3園)	(20)	10
2) 幼稚園環境整備(3園)	(5)	1
3) 園務ICT化(3園)	(1)	0

4 施設設備整備事業の状況

施設設備整備事業の達成状況については、事業計画のとおり概ね事業が完了した。聖ヶ丘中高では、開学以来の大規模施設整備として、土のグラウンドから人工芝へ全面的な改修工事を行った。今年度も大学キャンパス及び目黒中高の校舎外壁等の防水修繕工事を重点的に行った。なお、一部の事業計画については、コロナ禍の影響を受けて延期となり、次年度以降の計画とした。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ-1 決算の概要

1 貸借対照表関係

(1)貸借対照表の状況と経年比較

令和3年度の状況

- ・資産の部合計は、有形固定資産が資産の除却増で-148百万円、特定資産が第2号基本金引当特定資産で100百万円、その他の固定資産が長期性預金の購入(預入)と収益事業元入金が増加で133百万円、合わせて85百万円。流動資産が現金預金で708百万円、有価証券の償還で-164百万円、未収入金で-69百万円、合わせて470百万円、合計555百万円増加。
- ・負債の部合計は、固定負債が退職給与引当金で24百万円。流動負債が未払金で48百万円、前受金で17百万円、預り金で-42百万円、合わせて23百万円、合計47百万円増加。
- ・純資産の部合計は、基本金が第1号基本金で141百万円、第2号基本金で100百万円、合わせて241百万円。翌年度繰越収支差額が267百万円、合計508百万円増加。
- ・負債及び純資産の部合計は、555百万円増加。

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	23,090,171,058	24,419,477,098	24,316,093,097	24,460,091,333	24,544,752,695
流動資産	5,022,464,334	4,185,655,726	4,834,308,934	5,402,685,658	5,873,505,011
資産の部合計	28,112,635,392	28,605,132,824	29,150,402,031	29,862,776,991	30,418,257,706
固定負債	403,936,706	427,485,890	452,326,402	462,814,210	487,247,044
流動負債	1,206,965,712	1,258,392,890	1,314,203,851	1,580,073,115	1,602,630,467
負債の部合計	1,610,902,418	1,685,878,780	1,766,530,253	2,042,887,325	2,089,877,511
基本金	32,119,999,473	33,644,684,439	33,899,691,006	34,169,492,860	34,410,652,191
繰越収支差額	-5,618,266,499	-6,725,430,395	-6,515,819,228	-6,349,603,194	-6,082,271,996
純資産の部合計	26,501,732,974	26,919,254,044	27,383,871,778	27,819,889,666	28,328,380,195
負債及び純資産の部合計	28,112,635,392	28,605,132,824	29,150,402,031	29,862,776,991	30,418,257,706

(2)財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	82.1%	85.4%	83.4%	81.9%	80.7%
有形固定資産構成比率	70.3%	73.0%	71.0%	68.7%	66.9%
特定資産構成比率	7.1%	7.3%	7.5%	7.7%	7.9%
流動資産構成比率	17.9%	14.6%	16.6%	18.1%	19.3%
固定負債構成比率	1.4%	1.5%	1.6%	1.5%	1.6%
流動負債構成比率	4.3%	4.4%	4.5%	5.3%	5.3%
内部留保資産比率	22.1%	19.2%	22.0%	23.2%	24.7%
運用資産余裕比率	1.5年	1.4年	1.6年	1.7年	1.8年
純資産構成比率	94.3%	94.1%	93.9%	93.2%	93.1%
繰越収支差額構成比率	-20.0%	-23.5%	-22.4%	-21.3%	-20.0%
固定比率	87.1%	90.7%	88.8%	87.9%	86.6%
固定長期適合率	85.8%	89.3%	87.4%	86.5%	85.2%
流動比率	416.1%	332.6%	367.9%	341.9%	366.5%

総負債比率	5.7%	5.9%	6.1%	6.8%	6.9%
負債比率	6.1%	6.3%	6.5%	7.3%	7.4%
前受金保有率	515.2%	437.8%	550.6%	536.3%	602.8%
基本金比率	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	99.8%
減価償却比率	57.8%	58.7%	60.0%	61.3%	62.5%
積立率	62.8%	55.7%	61.4%	65.1%	67.6%

2 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和3年度の状況（前年度との比較）

- ・ 学生生徒等納付金収入は、主に多摩大学が42百万円増加、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校が22百万円減少等、合計13.5百万円減少。
- ・ 手数料収入は、主に多摩大学が5.5百万円減少等、合計2百万円減少。
- ・ 寄付金収入は、主に多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校が8百万円減少等、合計7百万円減少。
- ・ 補助金収入は、主に多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校が9百万円減少等、合計4百万円減少。
- ・ 資産売却収入は、運用資産である土地と株式の売却等、合計244.5百万円増加。
- ・ 付随事業・収益事業収入は、主に補助活動収入が多摩大学目黒高等学校で18百万円、目黒幼稚園で4百万円、公開講座収入が多摩大学で4百万円、受託事業収入が多摩大学で2百万円等、合計35百万円増加。
- ・ 受取利息・配当金収入は、2百万円減少。
- ・ 雑収入は、主に退職金財団等交付金が71百万円等、合計65百万円減少。
- ・ 人件費は、主に退職金が84百万円等、合計92.5百万円減少。
- ・ 教育研究経費支出は、主に奨学金が大学の高等教育修学支援制度による授業料等減免費交付金等で14百万円、光熱水費が対面授業等活動再開及び料金値上げにより11.5百万円増加。一方、修繕費が19百万円、衛生用品や案内通知の縮減により消耗品費が8.5百万円、通信運搬費が7百万円減少、合計して11.5百万円減少。
- ・ 管理経費支出は、主に補助活動支出が10百万円、賃借料が2.6百万円等、合計して11百万円増加。
- ・ 施設関係支出は、主に多摩大学多摩キャンパスB棟、C棟3階及び湘南キャンパス研究棟の空調機器更新工事等、建物支出が21.5百万円。多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校のグラウンド改修工事等、構築物支出が122百万円、多摩大学多摩キャンパスD棟エレベーター更新工事着手金、建設仮勘定が9百万円、今年度は合計152百万円を計上、前年度131百万円より21百万円増加。
- ・ 設備関係支出は、主に多摩大学多摩キャンパスの111、113教室操作卓、AV設備、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校教職員サーバ更改等、教育研究用機器備品支出が74百万円。多摩大学及び多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校のスクールバス、大森双葉幼稚園の園バス、車両支出が54百万円、今年度は合計で136百万円を計上、前年度125百万円より11百万円増加。

・資産運用支出は、今期の長期性預金と前期の債券購入等、合計 67 百万円減少。

(単位：円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	3,728,295,600	3,822,720,200	3,965,473,700	3,929,556,900	3,916,041,300
手数料収入	71,709,224	86,054,657	97,797,500	101,037,110	98,914,574
寄付金収入	58,027,253	66,232,516	60,898,974	70,519,671	63,204,781
補助金収入	1,270,215,696	1,226,875,988	1,162,852,614	1,235,176,924	1,230,789,609
資産売却収入	280,004,000	0	0	0	244,467,570
付随事業・収益事業収入	178,845,853	155,251,823	167,685,695	132,288,516	167,253,605
受取利息・配当金収入	39,519,966	45,339,534	50,806,062	48,282,203	45,893,050
雑収入	215,533,842	124,996,253	89,233,142	140,317,970	75,584,317
借入金等収入	500,000	450,000	200,000	700,000	450,000
前受金収入	882,551,719	849,964,069	799,933,372	913,015,522	929,777,072
その他の収入	246,822,016	192,650,473	419,660,600	357,342,737	171,155,946
資金収入調整勘定	-986,242,550	-1,073,220,508	-967,512,397	-983,280,068	-1,019,267,389
前年度繰越支払資金	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181
収入の部合計	9,959,439,789	10,043,963,167	9,568,817,586	10,349,687,080	10,820,637,616
支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	3,100,625,823	3,059,119,824	2,985,687,349	3,092,744,617	3,000,233,669
教育研究経費支出	1,032,134,987	1,128,340,491	1,225,156,435	1,250,357,860	1,238,804,518
管理経費支出	440,335,830	447,750,453	478,808,236	442,994,014	453,894,718
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	600,000	1,600,000	250,000	500,000	450,000
施設関係支出	151,354,091	1,464,538,797	116,478,008	131,421,419	152,119,939
設備関係支出	106,620,179	88,865,591	110,814,982	124,965,290	136,204,425
資産運用支出	601,314,835	201,292,238	301,299,914	310,248,393	243,169,670
その他の支出	111,839,175	131,584,127	215,698,189	269,929,462	209,974,007
資金支出調整勘定	-132,033,293	-200,916,678	-270,105,122	-169,847,156	-219,078,626
翌年度繰越支払資金	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181	5,604,865,296
支出の部合計	9,959,439,789	10,043,963,167	9,568,817,586	10,349,687,080	10,820,637,616

(2)活動分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,500,264,814	5,460,988,176	5,530,310,795	5,597,095,560	5,542,014,746
教育活動資金支出計	4,572,988,640	4,635,210,768	4,689,652,020	4,785,646,491	4,692,827,905
差引	927,276,174	825,777,408	840,658,775	811,449,069	849,186,841
調整勘定等	133,880,274	-45,247,325	111,662,364	-80,089,766	101,011,110
教育活動資金収支差額	1,061,156,448	780,530,083	952,321,139	731,359,303	950,197,681
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	22,346,420	21,143,261	13,630,830	10,801,531	89,797,380
施設整備等活動資金支出計	359,198,270	1,654,628,388	328,516,990	357,610,709	389,548,364
差引	-336,851,850	-1,633,485,127	-314,886,160	-346,809,178	-299,750,984
調整勘定等	16,324,984	60,284,290	-57,441,629	11,713,238	33,441,158
施設整備等活動資金収支差額	-320,526,866	-1,573,200,837	-372,327,789	-335,095,940	-266,309,826
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	740,629,582	-792,670,754	579,993,350	396,263,363	683,887,855
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	340,079,174	67,249,526	305,965,073	306,507,162	211,144,950
その他の活動資金支出計	502,533,155	102,332,263	204,460,046	210,224,853	186,135,223
差引	-162,453,981	-35,082,737	101,505,027	96,282,309	25,009,727
調整勘定等	-5,184,609	2,893,653	1,442,894	-452,086	-405,467
その他の活動資金収支差額	-167,638,590	-32,189,084	102,947,921	95,380,223	24,604,260
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	572,990,992	-824,859,838	682,941,271	491,643,586	708,492,115
前年度繰越支払資金	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181
翌年度繰越支払資金	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595	4,896,373,181	5,604,865,296

(3)財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	19.3%	14.3%	17.2%	13.1%	17.1%

3 事業活動収支計算書関係

(1)事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和3年度の状況（前年度との比較）

- ・教育活動収支差額は、12百万円、教育活動外収支差額は、-2百万円、合計して経常収支差額は、10百万円増加。
- ・特別収支差額は、資産売却差額が61百万円、施設設備補助金が5百万円増加、施設設備寄付金が6百万円減少等、特別収入で58百万円増加。一方、資産処分差額が5百万円減少等、特別支出で5百万円減少、合計して63百万円増加。
- ・基本金組入前当年度収支差額は、前年度から72百万円増加して、508百万円の黒字を計上。第1号基本金は、建物、教育研究用機器備品及び車両の組入等で141百万円、第2号基本金は、多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金で100百万円、合計241百万円を差し引いた当年度収支差額は、267百万円を計上。
なお、第2号基本金は、「多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金計画」で、令和9年度まで毎年積み立てていく計画に基づいております。令和3年度末の残高は、2,300百万円。

(単位：円)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,728,295,600	3,822,720,200	3,965,473,700	3,929,556,900	3,916,041,300
	手数料	71,709,224	86,054,657	97,797,500	101,037,110	98,914,574
	寄付金	56,472,833	65,747,921	60,213,144	63,322,940	62,102,971
	経常費等補助金	1,249,423,696	1,206,217,322	1,149,907,614	1,231,635,924	1,222,292,609
	付随事業収入	178,845,853	155,251,823	167,685,695	132,288,516	167,253,605
	雑収入	215,517,608	124,996,253	93,329,848	141,447,970	77,716,747
	教育活動収入計	5,500,264,814	5,460,988,176	5,534,407,501	5,599,289,360	5,544,321,806
	事業活動支出の部					
	人件費	3,127,179,409	3,082,469,008	3,010,827,861	3,102,982,425	3,024,416,503
	教育研究経費	1,429,518,819	1,509,031,042	1,605,063,570	1,639,774,479	1,629,526,105
	管理経費	470,777,374	478,074,174	507,585,404	471,015,152	490,201,153
徴収不能額等	23,655,853	31,276,853	1,687,500	4,555,600	7,154,411	
教育活動支出計	5,051,131,455	5,100,851,077	5,125,164,335	5,218,327,656	5,151,298,172	
教育活動収支差額	449,133,359	360,137,099	409,243,166	380,961,704	393,023,634	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	38,295,966	44,115,534	49,582,062	47,058,203	44,669,050
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	38,295,966	44,115,534	49,582,062	47,058,203	44,669,050
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	38,295,966	44,115,534	49,582,062	47,058,203	44,669,050	
経常収支差額		487,429,325	404,252,633	458,825,228	428,019,907	437,692,684
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	4,000	0	0	0	60,998,569
	その他の特別収入	24,588,160	21,490,749	14,955,462	13,403,061	10,168,320
	特別収入計	24,592,160	21,490,749	14,955,462	13,403,061	71,166,889

(単位：円)

科目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別 収 支	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,898,454	8,222,312	9,162,956	4,955,080	264,044
	その他の特別支出	108,240	0	0	450,000	105,000
	特別支出計	2,006,694	8,222,312	9,162,956	5,405,080	369,044
	特別支出差額	22,585,466	13,268,437	5,792,506	7,997,981	70,797,845
基本金組入前当年度収支差額		510,014,791	417,521,070	464,617,734	436,017,888	508,490,529
基本金組入額合計		-241,371,013	-1,524,684,966	-255,006,567	-269,801,854	-241,159,331
当年度収支差額		268,643,778	-1,107,163,896	209,611,167	166,216,034	267,331,198
前年度繰越収支差額		-5,886,910,277	-5,618,266,499	-6,725,430,395	-6,515,819,228	-6,349,603,194
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		-5,618,266,499	-6,725,430,395	-6,515,819,228	-6,349,603,194	-6,082,271,996
(参考)						
事業活動収入計		5,563,152,940	5,526,594,459	5,598,945,025	5,659,750,624	5,660,157,745
事業活動支出計		5,063,138,149	5,109,073,389	5,134,327,291	5,223,732,736	5,151,667,216

(2)財務比率の経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	56.5%	56.0%	53.9%	55.0%	54.1%
人件費依存率	83.9%	80.6%	75.9%	79.0%	77.2%
教育研究経費比率	25.8%	27.4%	28.7%	29.0%	29.2%
管理経費比率	8.5%	8.7%	9.1%	8.3%	8.8%
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	9.2%	7.6%	8.3%	7.7%	9.0%
基本金組入後収支比率	95.0%	127.7%	96.1%	96.9%	95.1%
学生生徒等納付金比率	67.3%	69.4%	71.0%	69.6%	70.1%
寄付金比率	1.1%	1.2%	1.1%	1.3%	1.1%
経常寄付金比率	1.0%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%
補助金比率	22.8%	22.2%	20.8%	21.8%	21.7%
経常補助金比率	22.6%	21.9%	20.6%	21.8%	21.9%
基本金組入率	4.3%	27.6%	4.6%	4.8%	4.3%
減価償却額比率	8.5%	8.1%	8.0%	8.0%	8.3%
経常収支差額比率	8.8%	7.3%	8.2%	7.6%	7.8%
教育活動収支差額比率	8.2%	6.6%	7.4%	6.8%	7.1%

III-2 その他

1 有価証券の状況 (明細表)

(単位：円)

種 類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,609,225,000	3,660,459,400	51,234,400
株式	32,167,500	109,526,500	77,359,000
投資信託	76,597,021	61,380,173	-15,216,848
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,717,989,521	3,831,366,073	113,376,552
時価のない有価証券	—	—	—
有価証券 合計	3,717,989,521	—	—

2 借入金の状況 (明細表)

(単位：円)

借入先		期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	東京都私学財団	700,000	なし	R6.3.10	担保なし
		450,000	なし	R7.3.10	担保なし
	計	1,150,000			
短期借入金	長期借入金振替	200,000			
	計	200,000			
合計		1,350,000			

※ 借入金は全て入学支度金貸付資金

※ 短期借入金は1年以内返済予定の長期借入金の振替

3 学校債の状況

学校債の発行はありません。

4 寄付金の状況

(単位：円)

種類	大学	幼中高他
特別寄付金	53,794,425	7,808,546
一般寄付金	0	500,000
施設設備寄付金	0	1,101,810
現物寄付	394,610	0
小計	54,189,035	9,410,356
合計	63,699,391	

5 補助金の状況

(単位：円)

種類	大学	幼中高他
国庫補助金	288,077,000	1,765,990
東京都補助金	108,743	869,516,337
東京都私学財団補助金	0	52,235,200
区等補助金	0	10,541,821
神奈川県補助金	47,518	0
施設設備補助金	3,547,000	4,950,000
小計	291,780,261	939,009,348
合計	1,230,789,609	

6 収益事業の状況 (スイミングクラブ)

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	(3,505,261)	流動負債	(939,821)
現金預金	1,162,169	未払金	418,771
販売用品	1,467,661	前受金	292,400
貯蔵品	225,360	預り金	228,650
前払費用	650,071		
未収入金			
固定資産	(67,429,904)	純資産	(69,995,344)
建物	46,116,437	収益事業元入金	102,659,715
設備造作	20,190,351	繰越利益剰余金	-32,664,371
構築物	82,389		
什器備品	967,927		
電話加入権	72,800		
資産の部合計	70,935,165	負債及び純資産の部合計	70,935,165

注記 有形固定資産の減価償却費累計額 245,277,458円

7 関連当事者等との取引の状況

注記に記載すべき関連当事者等との取引はありません。

8 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

III-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

経営状況については、学生生徒等納付金収入の安定的な確保と補助金収入、手数料収入及び寄付金収入等の継続により、長年にわたり借入金もなく安定した運営を維持しており、収入及び支出のバランスの取れた状況にある。

今年度については、コロナ禍による事業の中止で一部の収支科目に影響を与えているが、活動再開により補助活動収入や施設設備利用料がコロナ禍前の水準に戻り、全体としては安定した運営を維持している。

経営上の課題については、長期の資金計画である第2号基本金の組入れに係る計画に基づき、多摩大学目黒中学校・高等学校の校舎建替計画を立案、実行させることである。

今後の課題については、多摩大学の2つのキャンパスと多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校の校舎が竣工から約30年を経過していることから、施設の計画的な修繕の実施と長期建替資金計画策定が必要なことである。